YASUTO NOTE 6

**“悪魔の天皇制”と“本もの天皇制”**

（SUB T.「戦争の世紀」を終わらせ、「平和の世紀」の扉を押し開こう）

　　　　　　　　　　　　　2019.1.23

　　　　　　　　　　　著作　　片山 泰都

―　目次　―

１．人類の朝光　　　　･･････････････････････････････････････････････････････ 2

２．日本と日本国民が生き残るための条件　　　　　　　　･･････････････････････ 2

３．“米国は本当の民主主義国家ではなかった”　　　　　 ･･････････････････････ 3

４．「ディープ ステート」は、弱肉強食社会の頂点に位置するユダヤ系ネットワーク ･････ 4

５．「ディープ ステート」は「日本と日本精神」を消滅させる意思を持つ　････････ 6

６．米国支配層は「日本と日本精神」を消滅させる仕掛けを、秘密裡に着々と準備･･ 8

７．米国支配層は「日本と周辺国の間を裂き、日本に原発を推進させる」　････････ 9

８．大いなる勘違い　 　････････････････････････････････････････････････････ 10

９．第二次安倍政権の流れを止めるために　･･･････････････････････････････････ 12

　9.1 “本もの天皇制”と“悪魔の天皇制”を知り、両者を明確に区分けする ･･ 12

9.2日本文化、ユダヤ教・キリスト教について知る ････････････････････････ 20

9.3 「イエスの御言葉（聖句）」を頼りに、「日本精神」でこの難局を乗り切る･ 24

9.4 時代は「日本精神」を必要としていることを知る ･･････････････････････ 26

9.5 国民立憲連合政権の構築 ･･･････････････････････････････････････････ 28

9.6 国民に国内の政治状況を認識して貰う ･･･････････････････････････････ 30

9.7 周辺諸国との関係は冷静に（ナショナリズムは無意味で馬鹿げている）･･･ 31

１０．終わりに　　　 ･･････････････････････････････････････････････････････ 34

（補足１）ロスチャイルト家とロックフェラー家　　･･･････････････････････････ 36

（補足２）「日本人とユダヤ人」の著者　 ･････････････････････････････････････ 37

（補足３）一般社団法人・倫理研究所　　･････････････････････････････････････ 37

（補足４）米国に付いての認識／真珠湾攻撃の検証　･･･････････････････････････ 39

（補足５）日航123便墜落は単なる事故ではなく、事件の可能性が非常に高い ････ 39

（補足６）私が仕事で学んだこと ････････････････････････････････････････････ 42

（補足７）「多数無名の常民」こそが歴史をつくる　 ･･････････････････････････ 43

1. 人類の朝光

21世紀になって19年目、段々と今世紀の展望が見えてきました。20世紀は「戦争の世紀」でした。2001年の911同時多発テロは、「戦争の世紀」の漆黒が、その終局の勢いをこの世に顕したものです。イラク戦争、シリア戦争も同じです。そして、昨年のファーウェイ事件、サウジアラビア人記者・カショギ氏殺害事件、カルロス・ゴーン氏逮捕劇等の発生は、日本が日本の役割を果たさないと、21世紀も再び「戦争の世紀」にしてしまうぞという警告だと思います。凡そ50年前、１人のユダヤ人は、日本人のことを政治的天才だと表現しました。今こそ、その天才ぶりを発揮する時です。今現在における「日本の役割」とは、一体何なのでしょうか？それは、「国民立憲連合政権」を作り、「現日本国憲法」を死守することです。そして、それは本当の「平和国家」としての日本を確立することであり、これこそ日本人にしか出来ないことなのです。**何故ならば、日本人がどの民族よりも戦争の原因である「ワガママ」を克服する術を身に付けている**からです。「平和国家・日本」が確立すれば、必ず「平和な世紀」が日本から世界に瞬く間に広がります。太陽が東から上り、あっという間に西に駆け抜けていくように、21世紀が「平和な世紀」になります。

　　「戦争の世紀」を引き継いでいる安倍政権を退陣させ、「国民立憲連合政権」を成立させて、「現日本国憲法」が全ての面で機能する社会を構築する、2019年をその始まりの年にしましょう。若し、それが出来なければ、「日本と日本国民の消滅」が始まる可能性が高いと思います。

２．日本と日本国民が生き残るための条件

今年は多分、国内的にも、世界的にも、激動の年、大変革の年になるものと思います。ここで、日本国民が今後の進路について、選択を誤ると「日本消滅」へと続く可能性があるのではないかと思います。

「日本国と日本国民が助かる条件」を10項目挙げてみました。この中で、1)項が「日本国と日本国民が助かること」の出発点、つまり必要絶対条件となります。そして、1)項を日本国民が実行出来れば、残りの2)項～10)項を実行出来る展望が開けます。2)項目～6)項目が必要条件で、ここまで達成出来れば、「日本国と日本国民が助かること」になります。7)項目～10)項目が「日本国と日本国民が助かること」を継続させるための必要条件になります。

1)“本もの天皇制”（朝廷・幕府併存、象徴天皇制）と“悪魔の天皇制”（明治～敗戦までの絶対不可侵の天皇制）を明確に区分し、“悪魔の天皇制”を戦争遂行のための道具であったとして断罪し、日本国より永久に放棄する。

2）前項に基づき、アジア侵略に付いての「日本の戦争責任」の存在を明確にし、朝鮮、中国、東南アジア諸国に対する謝罪の気持ちを忘れないことを外交の基本とする。

3)日本は、二度と戦争しない国（憲法９条の国）であることを再確認する。

4)靖国神社を解体し、国立の「戦没者追悼・平和祈念施設」に変更する。

5)「象徴天皇制」は、“本もの天皇制”（朝廷・幕府併存）を継承したものとして存続させる。天皇家存続のために、女性天皇、女性宮家も認める。

天皇は全公務員の最高位の存在で、憲法を尊重・遵守することに於いて、全公務員の模範となる存在であると明示する。（憲法99条を参照）

6)安倍政権に代わる国民立憲連合政権を、立憲野党間で構成する。国民立憲連合政権の統合の基本理念は、「日本国憲法の精神」とする。右とか左、保守とか革新（リベラル）とかの区分は、欧米からきた紛らわしい考え方であるとして排除する。「日本国憲法の精神」、及び「日本伝統の和・調和の精神」（日本文化或は日本精神）に合致するか否かで、政治的な全ての適否を判断する。

7)人間社会に混乱や不幸、戦争をもたらすのは、ワガママ（ファースト、自己中心主義）に基づく行為であり、逆に幸せをもたらすのは利他の精神に基づいた行為である。「日本国憲法の精神」に基づいた「利他の精神を涵養するための教育」を、若い世代に対しては学校で、社会人に対しては社会教育団体等で推進する。

8)行き過ぎた利益追求主義は、西洋文明の悪弊であるとして排除する。「金銭的な利益追求」よりも「人間の幸福」を優先させる。

9)二つの超大国（米国と中国）に対して、弱肉強食社会に付属する覇権争いを止め、協力して「人類の幸せ」に寄与する５Ｇ社会を構築するように説得する。また、米国に対して、日本は戦争しない国（憲法９条の国）であるから「在日米軍」は必要ないとして、その撤退を働きかける。「健全な日米同盟」とは、米国のワガママな覇権を維持するための軍事同盟ではなく、全世界の人々が、幸せに生きることが出来る社会を構築するために、協力し合う関係であると、米国を説得する。

10）エネルギー分野：全ての原発の稼働を中止し、廃炉を進める。再生可能エネルギーの利用を促進し、水素利用社会実現を本分野の最優先に掲げる。

　以上のように述べても、かなりの日本国民が「何故そうなのか」が分からないかも知れません。以下に何故、私が本項のような提案をするに至ったか、その背景を、以下の３～８項にかけて述べます。

３．“米国は本当の民主主義国家ではなかった”

　　ほんの５年前まで、私は「自由な民主主義国家・米国バンザイ」の親米人間でした。約50年前に、三島由紀夫が、陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地で「自衛隊は米国の傭兵、そのような卑しい存在から脱却するように」と訴え、最後は割腹自殺をするという大事件を起こしました。その時も、私は「今は戦前ではない、米国が日本を自由な民主主義国家にしてくれた、三島さん、時代遅れですよ」位に思っていたと記憶しています。しかし、退職後時間的に余裕が出来、第二次安倍政権時代の世の中を観察・検討・分析するうちに、米国支配層と米国民は区別して考えなければならないと思うようになりました。

今、米国ではディープ ステート（深奥国家）、Ｑanonという言葉が言い出されるようになりました。米国を本当に動かしているのは、軍産複合体と連携している黒幕（グローバル金融勢力）であり、大統領をも凌ぐ力を持っている。その黒幕をディープ ステートと呼び、オバマ前大統領、クリントン氏、米国の主要メディアもその傘下にあったが、トランプ大統領はその黒幕を排除するためにＱanonという組織と共に闘っているというものです。

実際に、米国の大統領は、今までに６人の大統領が暗殺や暗殺未遂にあっています。暗殺された大統領としては、奴隷解放を成し遂げたリンカーンとキューバ危機を回避したケネディが有名ですが、二人共ドル発行権限を民間の銀行団であるFRBから国家に移管させようとしたと言われています。FRBを支配しているのはグローバル金融勢力であり、米国の本当の支配者なのです。民主党政権になろうが、共和党政権になろうが、それは民衆の不満を解消させるための政権交代劇に過ぎません。（補足１）

1967年生れの米国人男性のアーサー・ビナード氏は、講演の中でその黒幕のことを、日本的に「奥の院」と表現しました。そして、若し、オバマ前大統領が核兵器を本当に廃絶しようとしたら、多分、彼は暗殺されただろうと述べました。アーサー・ビナード氏だけでなく、米国人の多くが「奥の院」支配を知っており、それが大統領候補・クリントン氏を醒めた目で観ることとなりました。そのような米国人の思いが、トランプ大統領を生んだと言っても良いのでしょう。

結論としては、米国は「奥の院」にコントロールされている「偽装民主主義国家」だったということです。

本論文では、このディープ ステートのことを、米国支配層という別の表現で表している箇所もあります。私自身、彼らのことが全く詳しい訳ではありませんが、ディープ ステートという表現の場合、「奥の院」のよりコアな層をイメージし、米国支配層という場合、そのコアな層に強く影響された層まで含めたイメージで使い分けをしました。

４．「ディープ ステート」は、弱肉強食社会の頂点に位置するユダヤ系ネットワーク

　　「ディープ ステート」という言葉は、20年位前から言われるようになったようです。しかし、多分その歴史は、ユダヤ民族が流浪の民になり、金融業等を通じてヨーロッパや新大陸・アメリカの支配層に食い込んでいった頃まで遡るものと思います。

ヨーロッパに流浪したユダヤ人の一部は、強大となった国の支配層に取り入り、その国の黒幕となって、陰でその国を動かすようになります。彼らは、国同士を争わせ、当該国に資金を貸付、その資金を利息と共に回収することにより、莫大な富を蓄積することとなります。しかし、大富豪となったユダヤ人は一部であり、多くは貧しい農夫等として暮らしていました。

我々の祖父の時代、日本は日露戦争（1904～1905）に於いて、アジア人として初めて白人帝国に勝利したと浮かれました。しかし、この勝利は、米国のユダヤ人大富豪のジェイコブ・シフらに戦費の４割の上る戦時国債を引き受けて貰い、そのお金で英国製の武器を購入することが出来たからこそ成り立ったものです。そして、その借金の返却は、太平洋戦争中は一時途絶えたものの戦後も継続し、何と1986年のバブル絶頂期まで続いていたのです。つまり、ジェイコブ・シフは自分の孫の代まで、日本からの提供資金回収を計画していたことになります。

いずれにしましても、神無き略奪文化である欧米の資本主義社会において、その頂点に位置する最強の存在が、ユダヤ系ネットワークであることは、間違いないと思います。中東では昔から、「ユダヤ人の最大の敵はユダヤ人」ということが、言われているそうです。　　つまり、IQが200も300もあり、相対性理論を見出し、原子爆弾を作れるようなユダヤ民族に、他民族は闘っても勝つことが出来ないということだと思います。勿論、イスラエル王国がバビロンやローマに攻められて滅亡し、ユダヤ民族が国を持たない流浪の民になってしまったように、純粋な武力戦争ではユダヤ人はそんなに強くないものと思います。しかし、優秀な頭脳と、一神教信仰からくる強い精神力が、彼らを「暴虐が支配する弱肉強食社会」の頂点に押し上げたものと思います。

例えば、カトリック司教のトップに上り詰めながら、実は内なる心の奥深く、ユダヤ教の神を信ずる隠れユダヤ人達（マラネン）が存在するというようなことです。そして、彼らは欧米社会の支配層に食い込み、欧米社会を裏から支配するというような構図です。「日本人にも潜伏キリシタンが存在し、ユダヤ人に負けていない」と言い出す人がいるかも知れませんが、日本人の潜伏キリシタンは素朴に信仰を守るだけで、日本社会の支配層に食い込む等到底不可能なことでした。

数ヶ月前に、NHK番組で太平洋戦争当時の諜報活動の一端を放映していました。日本がスパイ活動で頼った諜報員が、スペイン系ユダヤ人、イタリア系ユダヤ人であり、英国や米国の諜報員は、英国系ユダヤ人であり、米国系ユダヤ人なのです。諜報活動は、ユダヤ人の天職だと思っても良いと思います。

旧民主党の前原誠司氏が、米国の財団でレクチャーを受け、「米国には勝てない」と心底悟ったようですが、この場合の米国は米国を支配するユダヤ系ネットワークということだと思います。従って、彼は「米国の家来」になるしかないと決心し、国交大臣の時に、わざと尖閣諸島周辺から中国漁船を締め出し、「日中間の尖閣問題」を引き起こしたと推定される訳です。（孫崎享著「小説 外務省 尖閣問題の正体」より）また、2017年には、小池百合子都知事と共に、民進党分裂劇を主導し、迷える民進党の人々に、「新安保法制合憲と改憲」を踏み絵にさせようとしたということです。これも、「米国の家来」として行動したとすれば、論理的に整合することになります。

前原誠司氏に限らず、安倍首相も麻生副総理も、公明党の山口那津男代表も、みんな「米国の家来」になるしかないと思った連中だと思います。そして、それに連なる与党議員全ても、親分がそうだからそれに従おうという程度の、大して深い考えもなく「米国の家来」になってしまったような連中だと思います。

この場合の「米国の家来」の「米国」は、「米国国民」ではなく、「米国支配層」であり、「ディープ ステート」、「ネオコン」であり、その中心に位置する「ユダヤ系ネットワーク」ということになります。彼らは、「暴虐が支配する弱肉強食社会」の覇者ということです。

５．「ディープ ステート」は「日本と日本精神」を消滅させる意思を持つ

　このことが、最も明確に現れたのが、京都に対する原爆投下計画です。

アインシュタインから、世界一頭の良い男、IQ300とも言われたユダヤ系アメリカ人のジョン・フォン・ノイマンは、原爆開発の[マンハッタン計画](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%8F%E3%83%83%E3%82%BF%E3%83%B3%E8%A8%88%E7%94%BB)に参加していました。その彼が、原爆投下の目標地点を選定する際に、**「京都が、日本国民にとって深い文化的意義をもっているからこそ殲滅すべき」**として、京都への原爆投下を進言しました。**彼は、心理学者、政治学者でもあり、日本国民の心を完全に破壊してしまうことが、必要であると考えていたようです。**

彼のような超天才が、何故「日本の文化を破壊することが必要」と考えたのでしょうか？

彼は超天才であるからこそ、日本の文化がユダヤ人の存在に与える危険性を、認識したのかも知れません。私は、ユダヤ人について深い知識を全く持ち合せていない素人です。従って、極めて一般的に世の中で言われている事を根拠とするしかないのですが、以下に述べるような推論を試みました。ユダヤ人を精神的に支えるものは、「神に選ばれし者」という選民思想です。そして、その選民思想の通り、ユダヤ系の人々は極めて優秀な頭脳を持つ人々が沢山おり、その意味で、彼らは間違いなく「神に選ばれし者」です。しかし、その彼らの選民思想を否定したのが、イエス・キリストであり、「異邦人も、イエス・キリストを救い主だと信じることで、罪が許され救われる」ということが、彼により述べ伝えられました。そして、その教えは、キリスト教として世界中に広まり、世界第一の宗教になりました。イエス・キリストの教えは、選民思想を持つユダヤ人達には我慢の出来ないものであり、ユダヤ人達はローマ人の提督ピラトにイエスを引渡し、イエスを十字架に張り付けにさせ、殺害しました。

ところで、読者の皆様の中に、キリスト教と日本文化の中に、その根本において一致するものが多くあることを、気付かれた方はおられるでしょうか？その代表的なものが、「捨我」です。キリスト教の信仰は、端的に言えば、「自分を捨て、キリストに自己を明け渡すこと」です。しかし、これが、本当は実に難しい。洗礼を受け、クリスチャンになったとしても、実際には全く自分を捨て切れず、自己中心的な性格を変えられていない人が、殆どだと思います。本物に至る為には、マザー・テレサのように、実際に「自分を捨てた愛の奉仕活動」に専念するというような、厳しい修養が必要になるものと思います。

「狭い門から入れ。滅びに至る門は大きく、その道は広い。そして、そこから入って行く者が多い。命に至る門は狭く、その道は細い。そして、それを見出すものが少ない。」（マタイ伝7:13）

日本文化は、多くが「道」という表現で表されています。剣道、柔道、合気道、茶道、華道等です。そこには、己を捨てる程の厳しい修行を行い、最終的には、「天人合一」、「神人一致」の心境に達しようとするものです。つまり、命も何もかも捨て切った、何物にもとらわれない心境に到達した時、「捨我得全」の言葉通り、天（神）は思いもよらずに、必要なものを与えてくれるという意味です。

以上のようなことで、超天才・ノイマンは、日本文化の中に、キリスト教に近い、ユダヤ選民思想を否定する微かな要素を、嗅ぎつけていたのかも知れません。

幸いなことに、京都への原爆投下は、思わぬことで回避されました。京都祇園の芸者・お雪さんという人が、アメリカの大富豪のジョン・モルガンに見初められ、彼の妻となりました。そのモルガンの死後、お雪さんが京都への原爆投下の情報を掴み、京都への原爆投下を回避するように親戚のモルガン家に頼み込み、モルガン家がアメリカ政府を動かしたというものです。

昨年の夏、安保関連法違憲訴訟陳述書の作成をきっかけに、私は５０年近く前に読んだある古い本を読み返してみました。「日本人とユダヤ人」（イザヤ・ペンダサン著）という本です。親日家というより、正確にはユダヤ系日本人が書いたこの本が、日本のみか、世界を救うきっかけになるかも知れないという予感がします。彼は、1918年に神戸で生まれ、1941年まで日本に住んでいました。今生きておれば、ちょうど100歳ということになります。（補足２）

実は半世紀前、イザヤ・ペンダサン氏も前述の「日本人とユダヤ人」の本の中で、「しのびよる日本人への迫害」という章を設けて、驚愕の警告を行っています。

**「日本人が迫害される可能性だってあるのだ、あるもあるも、その確率は到底、原爆投下の比ではないほど大きいのだ」というものです。**

その具体的な警告は、日本の進歩的文化人が発した「朝鮮戦争は、日米の資本家が**“儲けるため”**に企んだものである」に対して向けられたものです。

イザヤ・ペンダサン氏は次のように書いています。

『ああ何と無神経な人よ。そして、世間知らずのお坊ちゃんよ。「日本自身も**“それ”**を認めている」となったら、一体どうなるのだ。その言葉が、あなたの子をアウシュビッツに送らないと誰が保障してくれよう。第一次世界大戦後、ドイツのユダヤ人だけが何か不当なことをしたように言われ、それが次第に拡大され、ついには、**“儲けるため”**ユダヤ人が戦争を起こしたと非難され、それがアウシュビッツにつづくのである。前述の文化人さんよ。自分の子供のためにも、このことを忘れないで欲しい。』

読者の皆様は、イザヤ・ペンダサン氏の警告の意味を読み解くことが出来るでしょうか？私は、それを次のように推察しました。

「何とか、日本を救いたい。ディープ ステートが、世界覇権を実現・維持するために邪魔になる日本文化と日本精神を消滅させるため、日本を滅ぼし、日本民族を流浪の民にする確率は、米国支配層が日本への原爆投下を決断した確率よりもはるかに大きい。だから、日本人は絶対に、ディープ ステートのトラの尾を踏んではならない（“資本家が儲けるために戦争を起こした”と指摘してはならない）。」

イザヤ・ペンダサン氏自身もディープ ステートのネットワークの中におり、ディープ ステートの意図をよく知っている状況です。50年近くも前の話ですが、「“資本家が儲けるために戦争を起こした”と指摘したら、ディープ ステートの逆鱗に触れ、彼らは本当に日本を滅ぼす決断をしてしまう。だから、それは禁句ですよ。」ということが、彼が意図することだったと思います。そして、戦後日本の支配層は、その禁句を守り、一貫してディープ ステートの逆鱗に触れないような政治をしてきました。

６．米国支配層は「日本と日本精神」を消滅させる仕掛けを、着々と秘密裡に準備

戦後日本の支配層がトラの尾を踏まないという禁句を守ったとしても、米国支配層は、在日米軍を利用して、出来るだけ日本人に隠蔽した状況で、日本の精神・文化を含めた、日本の完全支配のための細工を、絶えることなく構築し続けてきたのだと思います。米国支配層の目的は、「世界覇権の完成・維持であり、その為には、日本と日本精神・文化の消滅が必要だ」ということだと思います。これは、実にカルト的で震撼する内容ですが、余りにも大規模であるため、多くの人が陰謀論に逃避してしまい、「見ない、聞かない、言わない、考えない」状況を作り出しています。

しかし、今の安倍政権の状況を見れば、とても陰謀論に逃避している場合ではありません。多分、米国支配層は米国の財団等で日本研究をし尽くし、どのようにすれば日本人自身の手で、日本を消滅させ、日本文化と日本精神を滅ぼすことが出来るか、そのストーリーを練り上げてきたものと思います。米国支配層は、アメとムチを使い分けながら、日本の支配層を調教してきたということです。例えば、郵政民営化やイラクへの自衛隊派遣等、米国の要求に応じる小泉政権には、日米親密を演出し長期政権を保証、しかし、独立国としての正当な立場を主張する鳩山政権に対しては、日米合同委員会等を通じて調教した外務・防衛官僚を通じて、退陣工作を行う等のやり方です。自民党議員の多くは、多分「選挙に当選」というニンジンで調教させられたのでしょう。ついには、米国のムチに耐えかねて、せめて「米国の51番目の州を目指したい」と言い出す自民党議員まで現れました。平和の党だと自認する公明党が、どのような方法で調教されたのかは分かりませんが、彼らも完璧に米国支配層に奉仕する党になってしまったようです。

それだけではありません。労働者代表の連合会長・神津里季生氏も、米国支配層の対日政策の要である「日米安保」と「原発」が命ということです。労働者の代表までが米国支配層に調教されていますので、労働者の約40%が非正規という酷い状況であるに関わらず、米国支配層に盲従している安倍政権に対して、労働者が一致して倒閣行動を取りにくい状態にある訳です。

更に、それではありません。日本文化や日本精神を研究・普及している良質な保守である社団法人・倫理研究所（補足３）が、「日本会議」（1997年設立）に入ることにより、対米盲従の安倍政権を支持している状態になっています。これは、倫理研究所に限らず、徳福一致の日本文化・精神を普及する他の保守系団体も同様で、「新しい歴史教科書をつくる会」（1996年設立）等に入って、「アベさんに期待」、「安倍政権支持」の状況です。彼らは、「アベさんならば、大切な日本文化・日本精神を守ってくれるだろう」と、こともあろうに「安倍晋三」という史上最悪な売国首相に期待してしまっている状況です。

何故、良質な保守が、安倍首相や日本会議に騙されてしまうのでしょうか？例え、良質な保守であったとしても、偽物保守に騙されてしまうようでは、その良質さは雲散霧消となってしまうものと思います。良質な保守が正しい認識を持ち、正しく行動するように心から念願しています。

エドワード・スノーデン氏は、日本国内のあらゆる情報を米国国家安全保障局（NSA）に握られ、日本は米国支配層の意のままにコントロールされていると、日本のことを心配してくれ、NSAを告発しました。この告発は、自由な民主主義社会ではあってはならないことという同氏の正義感に基づくものです。しかしながら、スノーデン氏は米国では生きることが出来ず、ロシアに亡命しました。スノーデン氏は、米国支配層が、「若し日本が同盟国を離れたら、日本のインフラに仕掛けたマルウエア（コンピュータ ウイルス）を作動させ、日本社会を壊滅させる」つもりであると述べています。

今、安倍政権は露骨に日本を自らの手で破壊しようとしています。カジノ法、水道法、入管法、漁業法改悪、種子法、日欧経済連携協定（EPA）で、国会で何ら深い議論もせずに強行採決を行い、欧米のグローバル金融権力に“日本人の生きる権利”までも根こそぎ譲り渡そうとしています。農協も漁協までもが、解体させられるようです。大阪冬の陣後、大阪城廻りのお堀を豊臣側の手で埋めさせられたように、日本を守っていたシステムが日本人の手で次々と除去させられているという状況です。

その前には、特定秘密保護法、防衛装備移転三原則、新安保法制、共謀罪法等を閣議決定し、国会での強行採決により、法律を制定させています。そして、2018.12.18に安倍政権は、新たな防衛力整備指針「防衛計画の大綱」と、大綱に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画を閣議決定しました。これにより、今後5年間の防衛費は27兆円と過去最大となり、「いずも、かが」の空母化、ステルス機調達、長距離巡航ミサイルの導入を進め、専守防衛政策を大きく変質させようとしています。

この流れを止めないと、日本は米国支配層に操られ、中国、ロシア等と戦争させられる羽目になるのではと大変危惧しています。つまり、**第二次世界大戦時と同様に日本は戦争に追い込まれ**（補足４）**、今度は本当に「日本消滅」が現実になる**ということです。

７．米国支配層は「日本と周辺国の間を裂き、日本に原発を推進させる」

　　これは、日本が米国支配層から逃げ出さない為ための工作です。戦後、米国支配層は一貫して、日本と周辺諸国が親しく出来ないように工作し、日本に圧力をかけて来ました。

日本とソ連（現ロシア）間では、1956年に当時の鳩山内閣は、歯舞群島と択捉島の二島返還という条件で領土を確定し、平和条約を結ぼうとしていました。そこに、横やりを入れてきたのが、米国務長官・ダレスです。「平和条約を結ぶのであれば、沖縄を返還しない」と言う、いわゆる「ダレスの恫喝」です。

日中関係ではキッシンジャーが「在日米軍は、日本の暴走（核兵器開発）を抑える瓶のフタ」だと周恩来に言いました。更に、元外務官僚の孫崎享氏によると、尖閣問題は米国（支配層）の意を酌んだ石原慎太郎氏と前原誠司氏が意図的に発生させたという話があります。

竹島問題は、米国が二枚舌を日韓双方に対して使ったことから派生しています。GHQは、「竹島が日本領ではない状態で、サンフランシスコ講和条約を発効」させましたが、米国は口で日韓両国に「竹島は日本領」と説明したと言います。更に、あるジャーナリストは、「北朝鮮の核・ミサイル開発は、米国諜報機関が誘導したもの」と述べていましたが、多分、それが本当のところではないかと思います。一昨年、北朝鮮がミサイルを発射することにより、安倍政権は、高額で役に立つかどうか分からない自衛隊装備品を、米軍需産業界から導入することになりました。つまり、北朝鮮の核・ミサイル開発は、米国（軍需産業）に大きな経済的利益をもたらしたということです。

　　以上のような米国支配層の政策の目的は、日本と周辺諸国を緊張状態にさせ、いつまでも在日米軍を存続させる口実を維持するためだと思われます。在日米軍が存在するということは、日本の為政者は銃口を突き付けられながら政治をする状況になり、嫌でも、米国の意図に沿った政治をさせられることになってしまいます。

　　また、原発は、読売新聞社社主であった正力松太郎（日本の原子力の父）らが、CIAの関与を受けてその導入を進めたと言われています。1957年当時、日本人初の[ノーベル賞](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8E%E3%83%BC%E3%83%99%E3%83%AB%E8%B3%9E)受賞者である[湯川秀樹](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B9%AF%E5%B7%9D%E7%A7%80%E6%A8%B9)は、原発導入に反対で、抗議の意思もあり、原子力委員会・委員を辞任したと言われています。60年以上が経過した現在、[湯川秀樹](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B9%AF%E5%B7%9D%E7%A7%80%E6%A8%B9)の抗議の思いが「大正解」であったことが明らかになりました。福島第一原発の大惨事だけではありません。原発を運転するだけで、原発勤務者だけでなく、原発周辺の住民に放射能をまき散らし、白血病などの疾病を広げています。原発の廃炉には70年と言われる年月を要し、莫大なコストがかかります。更に、核廃棄物の処理に付いては、気の遠くなるような話です。テロ然り、戦争にでもなり原発が爆撃された時、最早「国破れて山河が無し」となってしまうのです。それでも、原発に固執する安倍政権。何故でしょうか？目先の利益だけでしょうか？「米国支配層の意思」を断ることが出来ないというのが、その最大の理由です。

　　福島第一原発の大惨事後に、当時民主党の長島昭久議員と大串博志議員が「原発ゼロ」を実現したいとオバマ政権に申し入れに行ったそうです。そうすると、「プルトニウムの処理はどうするのだ」と言われて、すごすごと帰ってきたということです。一方で、バイデン副大統領（当時）は、キッシンジャーと同じように、「日本は一夜にして原爆を作れる」と言って、日本脅威論をアピールするような状況なのです。

「日本と周辺諸国を離反させること」、「原発を日本に強いること」、それは、５項で述べた「ディープ ステートによる日本と日本精神の消滅」を実現するための工作でもあります。我々はこの事実を正視しなければ、日本に明日はありません。

８．大いなる勘違い

　　戦後73年間、私を含めた多くの日本人は「日本は、米国のお蔭で、戦前の軍国主義が消滅し、平和な民主主義国家になった」と喜んで、親米人間として過ごしてきました。それは確かにそうですが、ここ数年の日米関係を観察すれば、どうもその考えを大幅に修正せざるを得ないようです。また、欧米諸国は民主主義の先輩であり、民主主義に付いては欧米に学ばなければと思ってきました。そして、自由な民主主義社会になれば、平和は達成されるものだと、何となく思っていました。しかし、それも“大いなる勘違い”でした。むしろ、**戦後において理想に近い民主主義国家を築いたのは、他ならぬ日本でした**。一億総中流で、弱者が守られ、戦争を否定する憲法に基づいた国家を、戦後40年位かけて築いてきました。在日米軍を通じて、米国支配層のコントロール下にあった自民党政権であっても社会党、共産党等の勢力が強く、曲がりなりにも憲法に基づく国家像を目指さざるを得なかった訳です。しかし、それに露骨にストップをかけ始めたのが、1985年以降の米国支配層というということになります。二大政党制という民主主義のまがいものを日本に導入させようとしたり、国鉄民営化、郵政民営化を推進させ、新自由主義を押し付け、米国と同じように「資本家が国をコントロールする国」にしようとしてきました。そして、今ついに、命の拠り所である水道事業まで民営化となり、外国資本が参入しようとしています。日本国民の命はスノーデン氏が警告したように、米国支配層に完全に握られようとしている状況なのです。

　　つまり、**1985年以降、日本はまさに米国支配層から低強度戦争を仕掛けられた状況だった**訳ですが、我々のような一般国民や一般政治家はその事に全く気付かず、米国支配層と、完全にその配下になってしまった自公政権に騙され続けている状況なのです。「あー、それなのに、それなのに」我々ときたら、政権交代が出来る米国が羨ましい、韓国が羨ましいと、目先の現象に翻弄されてしまっているのです。「違うのです」、米国も韓国も、安倍自公政権と同様に、隠れたところで米国支配層にコントロールされているに過ぎないのです。本当の民主主義国とは、**“憲法の上に、奥の院が存在してはならない”**のです。

　　また、戦後の日米関係に於いて、私達が特に留意しなければならない出来事は、**1985年8月12日に発生した日航123便墜落事故（事件）です。これが事件だとすると、日本は米国支配層から高強度戦争を仕掛けられた可能性すらあります。**（補足５）

　　民主主義に付いては欧米が先進国ですが、北欧等一部を除いて、あまり模範となる国はないように思います。大体、政党とはある階層の利益を代表するものです。その政党が単独政権を取れば、その階層に利する政治を行うようになって、いびつな社会になってしまいます。ある統一理念に賛同する色々な政党が寄り合って、連立政権を作って政治をする方が、確実に安定した社会を作れるものと思います。幸い日本には、「日本国憲法」があります。この「日本国憲法の精神」に沿った国を「理想の国」とする勢力を結集して、「国民立憲連合政権」を樹立すべきです。勿論、その場合、憲法の上に「奥の院」が存在してはいけません。従って当然、「在日米軍ゼロ」が動かぬ目標となりますが、相手もあることですから、信念を持ってその方向に、粘り強く交渉・説得していく必要があります。

**安倍首相が目指す「理想の国」とは、「憲法の上に、米国支配層（在日米軍）が存在する国」です。**改憲により、その事が完璧に合憲とされるような国造りをしようとしている訳です。本当に、日本をそのような国にし、日本人が米国支配層の家畜のような状態になっても良いのでしょうか？

戦後40年間米国支配層は日本を自由な民主主義国家に導きましたが、それは殆どの日本国民が望む完全に自立した自由な民主主義国家ではありませんでした。Ａ級戦犯の岸信介の命を助け、彼を日本の首相にし、多くの日本国民が大反対した日米安保条約を結ばせて、独立後も在日米軍による日本支配を継続させたのです。日本民族の能力を見込み、日本を経済大国にした上、米国大富豪のジェイコブ・シフが日本政府に貸し付けた日露戦争の戦時国債の償還を1986年に完了させ、更にその後、日本を財布代わりにする様々な政策を日本に押し付けています。それだけでなく、自衛隊員の命をも自分達の為に利用しようとしている状況なのです。

隠れたところで策を弄して、第二次安倍自公政権を成立させたのは、間違いなく米国支配層だと思います。第二次安倍自公政権において、自民党と公明党が夫々理念も違うのに、何故分かれる事無く選挙に強いのでしょうか？それは、彼らが仕えている「ご主人様」が「日本国憲法」ではなく、「米国支配層（在日米軍）」であるということで、一致しているからです。第二次安倍自公政権は、この「ご主人様」の為に、数々の悪法を、国民が６割～７割位（少なくとも５割以上）の反対があるに関わらず、強行採決し、成立させたということになります。

　　私は、米国支配層の支配が及びにくいと言われている、トランプ政権の今だからこそ、日本が安倍自公政権を退陣させ、「国民立憲連合政権」を作って、日本に「奥の院」が存在しない立憲主義国家を目指すチャンスではないかと思っています。次の９項でそれを実現させる方法について述べます。

９．第二次安倍政権の流れを止めるために

**“日本人が自分自身を知ることと、ユダヤの聖人・イエスが示した智恵と共に進む”、**これ以外に方法はないと思います。そして、**死にもの狂いで、「現日本国憲法とその精神」を守ることです。日本人は、今まで命をかけて日本国憲法を守って来ませんでした。立派な憲法による平和の上に、胡坐をかいていただけでした。今は、市民と立憲野党が命をかけて、現日本国憲法を守らなければならない時です。**

9.1 “本もの天皇制”と“悪魔の天皇制”を知り、両者を明確に区分けする

前述のイザヤ・ペンダサン氏は、約７００年続いた武士の時代の「朝廷・幕府併存」という日本の政治体制を日本人のみが行い得た政治上の一大発明と述べ、日本人のことを政治的天才であると、下記のような最大限の評価をしました。

『朝廷・幕府の併存とは、一種の二権分立といえる。朝廷が持つのは、祭儀・律令権と言うべきもので、幕府がもつのは行政・司法権と言うべきものであろう。祭儀権と行政権は、分立させなければ独裁者が出てくる。この危険を避けるため両者を別々の機関に掌握させ、この二機関を平和裡に併存させるのが良い、と最初に考えた人間は、ユダヤ人の預言者・ゼカリヤ（紀元前6世紀後半）であった。近代的な三権分立の前に、まず、二権の分立がなければならない。二権の分立がない所で、形式的に三権を分立させても無意味である。

それが如何に無意味かは、ソヴィエトの多くの裁判を振り返ってみれば明らかであろう。西洋の中世において、このことを早くから主張したのはイタリアのダンテである。

　　彼は、この二権の分立を教権と帝権、即ち法王と皇帝の併存という形に求めた。この両者が車の両輪となって、新しい帝国が運営されるべきであると考えた。だが、ダンテの夢は夢で終わった。

若し、彼が日本の朝廷・幕府制度のことを知ったら、羨望の余りため息をついたであろう。ゼカリヤの夢も夢で終わった。祭儀と行政司法と宮廷生活が混合していた中世ヨーロッパの政府は、政府などと言えるしろものではなかった。それに比べれば、幕府即ち頼朝政府は何と素晴らしいものであったろう。恐らく、当時の世界の模範であったに相違ない。これは絶対に私の独断ではない。少しでも日本の歴史を知っている外国人はみな同じ感慨を持つ。』

私は、「朝廷・幕府の併存」が何故これ程の最大限の評価を得ることになるのか？私の39年間に亘って培ってきたエンジニアリング思考を駆使して考察・分析しました。（補足５）そこで、到達した結論は、「明治～1945年の敗戦までの天皇制」は、西洋の真似をして作り上げた「悪魔の天皇制」であり、イザヤ・ペンダサン氏が絶賛した「本もの天皇制」とは似ても似つかぬものだということです。

戦後73年間、日本人は残念ながら、この「悪魔の天皇制」と「本もの天皇制」の区別をつけることが出来ませんでした。一番大きな理由は、「自分の客観的な姿は、他人の目を通してしか分からない」からです。

イザヤ・ペンダサン氏は、日本人以上に日本のことを良く知っていますが、アイデンティティは紛れもなくユダヤ人です。ユダヤ人の両親からそれを受け継いでいるからです。ユダヤ人としての目を持つ同氏は、「本もの天皇制」については絶賛していますが、「悪魔の天皇制」については一言も触れていません。同氏自身、「悪魔の天皇制」の時代を経験し、その弊害の事実をいやと言う程体験しているはずです。それにも関わらず、彼は天皇制そのものを否定することなく、「朝廷・幕府併存」の天皇制を絶賛したことになります。西洋文化のマイナス面を知り尽くしている同氏にとって、西洋文化から派生した「悪魔の天皇制」は、コメントするに値しない代物だったということではないかと思います。

天皇制は「戦争と平和」に深く結び付いています。

「悪魔の天皇制」は戦争に結び付き、「本もの天皇制」は平和に結び付いています。戦後、先の大戦の結果から、前者はキリスト教等の宗教界、共産主義者等からの「天皇制廃止論」を呼び起こすことになります。天皇制を擁護する側も、「天皇制廃止論」に対するカウンターとしての位置付けの意味が濃厚で、日本会議のような団体はそのカウンターの力を利用して、天皇制を再び「悪魔の天皇制」に引き戻そうとしています。

**最大の問題点は、天皇制を擁護する側が、「本もの天皇制」に対する理解が不十分なため、「悪魔の天皇制」を「本もの天皇制」とミックスしてしまい、安倍政権や日本会議等によって、「悪魔の天皇制」側にずるずると引きずり込まれていることです。**

戦後、日本上層部の戦争責任を曖昧にした大きな理由の一つが、天皇制を守るためでした。「本もの天皇制」を理解すれば、明治～敗戦までの天皇制を「悪魔の天皇制」として断罪したとしても、天皇制はむしろ本来の姿で守られることになります。

本論文の最大の目的は、「本もの天皇制」の分析・検討結果を出来るだけ多くの人々に拡散し、日本民族の本性は「和」の言葉が示す通り、「調和」であり、それは「平和」へと接続しているということを伝えるためです。それと共に、富国強兵のために、西洋を模倣して作られた「悪魔の天皇制」を、日本国や関係国を戦争の惨禍に巻き込んだ文字通り「悪魔のシステム」として断罪することにあります。つまり、**「本もの天皇制」というものを通じて、日本民族の本来の誇りを、日本人自身が取り戻すことと、欧米の真似をして自己中心的な戦争という行為を行ったことへの懺悔を、同時に実行するということです。**

明治維新に先立って、薩長連合は開国の邪魔になる孝明天皇を暗殺したという、血なまぐさい話もあります。既にその頃から、為政者側の邪悪なエゴイズムを孕んでいたものと思います。明治になり、日本は大久保利通らの西洋使節団を通じて、西洋の進んだ科学技術を知ることになります。それと共に、国内を統一するため、西洋の文化である一神教の思想を取り入れ、天皇の神格化を図ります。現人神・天皇の権威を利用し、国内世論を一致させ、富国強兵を進めないと、不平等条約も改定出来ないし、清国、インドなどを植民地化して苦しめる欧米列強の脅威にも対抗出来ないからです。「井の中の蛙」であった当時の日本としては、止むを得なかったのかも知れません。しかし、**「天皇の神格化」は、絶対に行ってはならない「禁じ手」であったということは、断言しなければなりません。**結果として、それは、戦前・戦中の天皇制が、戦争遂行の為の道具に利用され、日本国民やアジアを中心とした外国の方々に、筆舌に尽くしがたい戦争の惨禍を与えてしまい、「悪魔の天皇制」としか命名することが出来ない結果をもたらしましたからです。

戦後日本は、憲法第一条に「象徴天皇制」を記入し、絶対不可侵の「悪魔の天皇制」を否定した形をとりました。しかし、その時殆どの国民が、「象徴天皇制」というものを理解していた訳ではありません。「象徴天皇制」のモデルは、英国の王室であるというようなことが言われていました。当時の国会議員達も「万世一系で絶対不可侵の天皇制」に洗脳されてしまっていたので、それを解くためには、「戦勝国の王室をモデルにする」必要があったのかも知れません。

しかし、それは間違いで、「象徴天皇制」のモデルは「朝廷・幕府の併存」にあります。武士の時代においては、政治の実権は幕府が持っていましたし、日本国憲法下の現代では、政治の実権は国民が持っています。つまり、「天皇は政治の実権を持っていない」と言う点で、両者は共通しています。そこには、鎧兜姿の天皇もいませんし、自衛隊戦車部隊のパレードを謁見する天皇もいません。しかしながら、戦前2.26事件時に、昭和天皇は、反乱兵士を鎮圧するため、軍服に身をまとい軍馬にまたがりました。また、「象徴天皇制」下の戦後、天皇家の男子は誰も自衛隊には入隊しませでした。しかし、英王室の王子は、英国軍隊に入隊します。つまり、「朝廷・幕府併存」や「象徴天皇制」では、天皇は軍等の武力組織と距離を置きますが、外国の王室を真似した「戦前の天皇制」では、軍等の実力組織と切っても切れない結び付きを持つことになります。両者は、お互いに利用し合う関係にあると言ってもよいと思います。

明治～敗戦までの天皇制が、何故「悪魔の天皇制」になるかは、それがもたらした結果から、「靖国派」に洗脳された以外の普通の日本人は、かなり多くの人が首肯するものと思います。「天皇の神格化」は、戦争遂行と戦争勝利の為に使われたことは明らかですし、戦争に反対する共産主義者、社会主義者、宗教者等を拷問にかけたり、虐殺したりしました。

それだけでなく、日本精神や日本文化に造詣が深く、皇室尊崇の気持ちが厚い人に対しても、「絶対不可侵の天皇」と齟齬（そご）があるとして、拷問や投獄をして苦しめました。社団法人・倫理研究所を創設した（故）丸山敏雄先生は、ひとのみち教団（現ＰＬ教団）準教祖時代の大戦中、皇室不敬罪で1年４カ月の獄中生活を経験し、その前には取調官から額を割るような酷い拷問を受けました。どこが、皇室不敬罪かというと「太陽（アマテラス）信仰と皇室を関連づけ、天皇の権威を傷つけたというもの」です。全く驚くべき話ではありませんか？当時の日本社会が、如何に「絶対不可侵の天皇神」に支配された恐ろしい社会だったかを知る必要があります。皇室を尊崇し、その本来の権威を大事にしていた人に対しても、**“天皇は絶対不可侵の神だ。太陽よりも上だ。不届き者！”**と言って、弾圧したということです。その取調官一人のみが、異常だったということではありません。刑事も裁判官も、**“天皇は絶対不可侵の神だ”**という基準で、丸山敏雄先生を逮捕し、懲役1年４カ月の判決を下したということです。日本のほぼ全体が、カルト教団化していたということです。

「悪魔の天皇制」は一神教であり、多神教の日本の伝統からすれば「異端」というしかない代物です。徳川幕府は、「天皇を神」として崇めていたでしょうか？天意を取り持つ神官の頂点という認識はあったかも知れませんが、決して「天皇を神」と思っていた訳ではありません。明治～敗戦までの77年間、政府や軍部は「天皇を絶対不可侵の神」としましたが、これには「天皇への尊崇の念」にプラスして、「天皇を自分達の為に利用しよう」という邪悪なエゴイズムが貼り付けられていたのです。それにより、「天皇への尊崇の念」は濁ってしまい、「聖なるシステム」は機能しなくなり、「悪魔のシステム」に堕してしまったということです。

尚、倫理研究所の創設者・丸山敏雄先生は、上述しましたように、戦前、官憲や司法から酷い迫害を受けましたが、日本精神や日本文化に対する信頼、皇室崇敬の気持ちは、戦後になっても全く揺らぐことはありませんでした。しかし、そのように日本精神や日本文化に対する信頼、皇室崇敬の思いが強ければ強いだけ、「悪魔の天皇制」と「本もの天皇制」の区別が付けられなかったのではないかと思います。

「本もの天皇制」とは一体どんなものでしょうか？イザヤ・ペンダサン氏は「朝廷・幕府の併存」という政治体制を、ため息が出る程絶賛しましたが、それは二権分立をすることによって、独裁者を生まない政治体制を確立することになるからです。そして、その政治体制を見出し、確立した日本人のことを「政治的天才」と表現しました。また、彼は、世界一頭の良い民族であるユダヤ人のことを「政治的低能」としました。「朝廷・幕府の併存」を確立したのは、鎌倉幕府を開いた源頼朝（1147～1199）です。彼は、権力者と言うものは、必ずと言って良い程、「ワガママ（ファースト）」になり、贅沢をし、民を苦しめる存在になるということを知っていたものと思います。「平家にあらずんば人にあらず」は、平清盛（1118～1181）の義弟である平時忠（1130～1189）が言ったとされていますが、天皇家と縁戚を結びながら、天皇の権威を借りて権力を欲しいままにし、結局は滅亡した平家の状況を見て、二権分立の必要性を強く認識したのかも知れません。

二権分立の目的は、行政・司法権を持つ権力者が、祭儀・律令権を持ち、国の大きな方針（天意）を示す朝廷に従うことで、「ワガママ（ファースト）」な政治を行わないということにあると思います。これは、頼朝自身が、朝廷という存在を、無私の心を持ち、天意を忠実に示す存在であるとして信頼していたから、成立したものと思います。

言うならば、**「朝廷・幕府併存」は形を変えた立憲主義だということも出来ます**。つまり、朝廷が決めた国の大きな方針は、現在で言えば「憲法」とも言えるものです。その憲法に沿って、幕府が政治を行うということですから、これは立憲主義のシステムとも言えるものです。

以上のように、天皇制が本当に尊い存在になったのは、源頼朝が1192年に鎌倉幕府を開き、武家政治を開始した以降の話です。そして、それは徳川264年間の国内においる戦争のない平和な時代として結実しました。

次に、武力（剣、銃、実力組織、軍）と「本もの天皇制」の関係について、考察してみます。

聖書の有名な言葉で、**「剣をとるものはみな、剣で滅びる」**（マタイ伝26章52）は、多くの人が知っています。しかし、それを現実的なものとして切実に感じている人は意外に少ないのかも知れません。歴代の自民党政権は、米国に尻を叩かれながら自衛隊の実力（戦力）を拡大してきました。第二次安倍政権では、その傾向を加速させ、防衛費は大きく膨らんでいます。これは、上記の聖句を現実的なものとして、切実に受け止めていないからに他なりません。

米国は、核を使用可能な兵器にするため核の小型化の研究を行い、更に宇宙軍を創設すると言います。中国もロシアも、米国に負けないように核戦力の開発を進めていると言われています。お互いに相手に負けまいとして「剣のブラッシュアップ」をしているということになります。

　　　しかし、キューバ危機の時のように、核ミサイルボタンに手がかかる寸前の状態になった場合、何かの弾みで超大国同士の核戦争に発展する可能性があり、その場合、人類はほぼ絶滅することになります。超大国も、上記の聖句を現実的なものとして、受け止めていないということになります。

上述の聖句は、剣（軍）の暴走に対する警告を発していると考えても良いと思います。剣（軍）の力を強くすれば、剣（軍）自体がワガママに陥り、剣（軍）の権益拡大に動いてしまいます。そして、剣（軍）は自らの権益拡大のために、他国との紛争を仕掛けるという手の込んだ作戦さえ行うようになってしまいます。

満州事変で関東軍、ベトナム戦争における米軍も戦争勃発を仕組んだとされています。一旦戦端が開かれれば、絶対不可侵の天皇大権を持ってしても容易にその戦火を納めることが出来ないことは、歴史が既に証明しているところです。

つまり、2000年も昔、ユダヤの聖人が述べた「剣をとるものはみな、剣で滅びる」の深い意味は、「剣をとるものは、その強い武力の故にワガママになり、周辺にそのワガママを押し付ける為に、周辺と争いや戦争を引き起こし、結局は自らも破局を迎える」ということだと思います。

剣（軍）を強大にすればするほど、剣（軍）のワガママ（暴走）を抑えるため、政権は独裁的にならざるを得ません。

戦前の天皇は、その為に利用されてしまいました。

ナチス・ドイツは、ヒットラーのカリスマ性を利用して独裁国家を作り、ドイツ軍を統率したのです。

中国は、「銃は党に従わなければならない」ということで、銃（解放軍）のワガママを抑えてきましたが、それでも最近は習近平氏が、独裁色を強めることが必要となっているようです。

ロシアもＫＧＢ出身のプーチン氏が独裁的と言われています。しかし、ロシアの場合、プーチン氏が柔道を通じて日本精神を体得し、その精神を政治に生かしているように見受けられます。平昌オリンピックの時に、ロシアにも非があることを認め、その上でロシア選手が個人として参加する道を選択したことの中に、その事が垣間見られます。

米国は、最早、民主主義国家の模範とは言えない存在です。軍産複合体やグローバル金融権力が支配するディープ ステート（深奥国家）であることは、米国人だけではなく、私のような一般の日本人にも明らかになってきました。オバマ元大統領が如何に世界平和を掲げようと、トランプ大統領の政治方針「アメリカン ファースト」こそが、米国の本当の支配者（ディープ ステート）の真の姿だったのです。

ここまで考察すると、この聖句は今日的にも非常に重要な意味を持つことになります。

そして、**「剣（武力）や剣が獲得した政権のワガママを抑える為に、日本人は天皇制という他の国では例のない政治システムを発明した」**と考えると、合理的な整合性が取れることになります。

他国では不可能であったそのシステムが、何故日本で可能になったのでしょうか？それは、自然（天意）に逆らわず、自然（天意）と調和して生きるという日本人の感性と、己を鍛錬し、更に己を空しくし、君主の為に生きるという武士道が大きく影響しているように思います。

「[武士道](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%AD%A6%E5%A3%AB%E9%81%93)と云ふは死ぬ事と見付けたり」は、有名な葉隠れ精神を表す言葉ですが、「常に己の生死にかかわらず、正しい決断をせよ」との意味です。つまり、武士道とは、ワガママ（ファースト）とは真反対の「己を空しくして、正しいものに従う生き方」ということになります。戦国時代、日本の頂点に上り詰めた武将は、朝廷の意向を尊重しましたが、これは朝廷の意向が天意であると認識し、天意は慎んでお受けするという態度だったと思います。自分を神にしようとした織田信長以外は、朝廷の上に立ち、朝廷を牛耳ろうとした武将はいません。

以上のことを纏めると、朝廷・幕府併存システムは、ユダヤの賢人が考えたような政治的な大発明というよりも、日本人の日々の生活態度より導かれたものであり、国内の戦争時代を収束させるため、自然に到達したシステムと考えるのが正解だと思います。

　それが、可能であった一番の要因は、朝廷側も幕府側も自然（天意）に従い、ワガママを捨て去ることが可能だったからであり、その結果として、平和を維持するシステムを見出すことが出来たということだと思います。従って、欧米諸国のように、ワガママ（ファースト）を捨て去ることが出来ない民族で構成されている場合、このようなシステムは実際上機能しなくなるものと思います。何故、日本人が自然（天意）に従い、ワガママを捨て去る民族になり得たのかは、9.2項で説明します。

**「結局、民主主義とは、どのようにして軍部をコントロールするかということ」**という言葉を残したのは、自衛隊の前身である警察予備隊の創設責任者であった米軍のフランク・コワルスキー大佐です。

また、1953年に大統領に就任したアイゼンハワー米大統領は、軍とそれに連なる産業界（軍産複合体）が、将来、政治に圧力をかけるようになることを懸念し、警告を発しています。

このコワルスキー大佐の民主主義に対する認識やアイゼンハワー大統領の警告が示した通り、米国の民主主義は既に大きく歪められているように思います。前述したように、米国の本当の主権者（支配者）は、建前上は国民であったとしても、実体は軍産複合体とグローバル金融権力ではないかと思われるからです。

以上、述べてきました通り、理想的な平和な民主主義国家を実現しようとする場合、最も困難な課題は、「軍（実力組織）がワガママを出さないように、軍（実力組織）を如何にコントロールするか？」ということになります。天皇制は、その回答として日本人が考え出したシステムであり、その真意は、**「軍（実力組織）は、聖なるもの・善なるものに従わなければならない」**ということです。

幸い、今の日本には、この聖なるものに最も近い存在として、日本国憲法があります。「象徴天皇制は、憲法99条（天皇にも憲法を尊重し、擁護する義務を負わしている）により、立憲主義国家を確固たるものにする上に於いて、大きな役割を果たすことになる」ということが、私の天皇制に対する見解です。

戦前の天皇制は、国民の正常な感覚を麻痺させるものであり、日本民族が生み出した本来の平和を維持するための天皇制とは、似ても似つかぬ「悪魔の天皇制」であることは間違いありません。この**“「悪魔の天皇制」に戻るぐらいなら、天皇制を廃止した方が良い”**というのが、私の考え方です。

しかしながら、日本国憲法に明記された「象徴天皇制」は、ぜひ維持して欲しいと思います。その為には、女性天皇であっても構わないと思いますし、女性宮家も設けるべきだと思います。

日本国憲法は、ケーディス大佐やベアテ・シロタ・ゴードンのような世界で最も頭の良いユダヤ人の知恵が取り入れられているからか、日本人の提案かは分かりませんが、実によく出来ていると思います。

その一つが、**憲法99条『天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ』**です。これにより、天皇制は前述した「悪魔の天皇制」に陥ることがなくなり、**“天皇は、全ての公務員の頂点に位置する象徴的存在としてその範を示す”**ことが出来るようになります。

（憲法研究者は、憲法99条の憲法尊重擁護義務者の中に天皇を含めたのが、GHQ側なのか日本側なのか、ぜひ明らかにして欲しいと思います。GHQ側であるならばその善意に感謝し、日本側であるならその知性を誇りに思います。）

実際に、今上天皇陛下は、この憲法99条の条文の意味をよく理解され、憲法を尊重し、擁護してこられた方だと思います。また、皇太子殿下や秋篠宮殿下も、その言動から憲法擁護し、尊重する気持ちが伝わって来ます。

私達が今特に留意しなければならないのは、政府主催の明治150年式典に天皇家が出席しなかったことです。これは、天皇家が天皇を神とした「絶対不可侵の天皇制」（悪魔の天皇制）に強い拒否感を抱いているということだと思います。宮内庁によれば、「政府が天皇家を招待しなかったから、天皇家は出席しなかった」とのことです。多分、政府は「天皇家に出席を申し入れて、それを断られることが、公になること」を恐れたものと思います。何故なら、それは、**「明治、明治･･･」と言っている安倍政権や日本会議の主張根拠を根底から崩すことに繋がることですから。**明治150年式典には、天皇家と共に日本共産党も出席しませんでした。「絶対不可侵の天皇制」（悪魔の天皇制）を拒否する姿勢は、天皇家と日本共産党も一緒ということです。

今の安倍自公政権の凄まじいばかりのモラル崩壊状況をみていると、そのような政治の流れをストップさせる為に、憲法99条が機能する「象徴天皇制」が必要だとの思いを強くしています。

しかしながら、安倍政権や与党は、国民主権を無視し、憲法99条と真逆の違憲行為を「何かに憑かれた者」の如く行っています。

そして、自民党の改憲草案（2012年4月27日版）102条『全て国民は、この憲法を尊重しなければならない。2 国会議員、国務大臣、裁判官その他の公務員は、この憲法を擁護する義務を負う』では**、天皇を憲法擁護義務者から除外**しています。これは、**天皇を再び神とし、「絶対不可侵の天皇制」（悪魔の天皇制）を復活させる意図が隠されている**ものと思います。また、新たに国民に憲法尊重義務を負わせていますが、これは「国民を縛る」ことに繋がり、「立憲主義を否定」するものです。もはや、憲法と呼べるものではないということになります。

9.2日本文化、ユダヤ教・キリスト教について知る

　　私は、日本文化やユダヤ文化の専門家ではありません。ただ、10代後半に新約聖書を読んだことをきっかけに、30代後半位まで内村鑑三の流れを汲む無教会キリスト者やプロテスタント系の日本キリスト教団関係者との交流を持っていました。また、30代後半から50代半ばまでは、社団法人・倫理研究所の一会員となり、日本や日本文化を肯定的にみる視点を養いました。そう言うことで、日本文化やキリスト教（ユダヤ教）については、一般日本人の常識にプラスαした位の知識はあるかも知れませんが、あくまで素人に過ぎません。そのような知識ではありますが、前掲書「日本人とユダヤ人」の記述内容をも助けにしながら、考察を進めます。

イザヤ・ペンダサン氏によれば、神とユダヤ人との関係は、ユダヤ人が「あなたを私達の神とします」という契約を結ぶことにより成立しているということです。聖書の中にも、「我が神は言われる」（例えば、出エジプト記20-1）という箇所が、度々出てきます。また、「わたしは、ねたむ神」（出エジプト記20-5）という言葉さえあります。つまり、人が神を捉えているということです。

それに対して、日本人は神というものをどのように捉えているのでしょうか？前述の倫理研究所が、教科書として発行した「万人幸福の栞」の中には、次のような文章があります。

『宇宙の生命、統一の中心、万象の根源、これを神あるいは仏という。民族により、宗教により、色々と名称は異なり、見方は違っているが、ただ一つの宇宙の統一力、支配者、主宰者をいうのである。しかし、神は幽なるもの、説明を超え、思惟を絶する、感覚の外にある。言いようもなく、考えようもない。絶対と言い、無限と言うも、光明無量又寿命無量、そうした言葉の末で、その真を尽くし得るものではない。言えばすでにちがう。考えれば、もうこれとはなれる。』

つまり、神という存在は、人が捉えることが出来ないと、認識しているということです。しかし、全く「神を感じる」ことが出来ないというかと言えばそうではありません。

上記に続く文章は、次のようなものです。

『万象は神の発顕、世界は神の顕現、人は神の性をうけて現れ、あたかも天界での星の如く、小宇宙をなし、小中心をなして、その各々の境に於いて主位に居る。すでに、幽なる力が現れて万象となり、形をとった力は、ひそんで幽界に統一する。故に幽顕一体であり、神人不二である。この理を実にしたもの、これを神人合一、解脱、見神等と名づける。』

つまり、元々神と人は切っても切れない関係であり、これを修行等により体得した状態が神人合一、解脱、見神等と表現されるというものです。

そして、**日本文化の本質は修行等によって神人合一、解脱、見神の域に達し、神即ち創造主（大自然）からの恩恵を、人間界にもたらすことにあります。**日本文化に見られる様々な「･･･道」は、その恩恵が一つの枝として顕在化したものということです。

何故、そのような日本文化が生まれたか？それは、ひとえに日本が置かれていた地理的位置と風土にあります。周囲を海に囲まれ、異民族からの支配を防ぐことが出来たため、異民族から略奪されたり、破壊されることが殆どありませんでした。また、四季があり、その季節に応じて勤勉に働けば、土地は自然の恵みを生み出してくれます。更に、日本国内の平和を乱さない為に、中国や朝鮮から伝来した仏教・儒教などの教えや日本古来の「お天道様」信仰をベースにした道徳律が全ての階層に行き渡ることになります。それは、勤勉、正直、公正、孝行、忠義、他者に親切にすること等を奨励し、それらに基づき生活することを、「徳を積むこと」としました。そして、この「徳を積むこと」が「幸せにつながる」、いわゆる「徳福一致」の考え方が広く民衆の間に根付き、ともすれば陥り易い人間のワガママから派生する様々な不正、圧政、暴虐を抑える防波堤になっていたものと思います。

つまり、日本民族は、ユダヤ民族のように神から「十戒」というような道徳律を直接与えられなくても、恵まれた環境の中にあったため、「徳福一致」という道徳律を自然に身に付けることが出来たと言えます。そして、それは目に見えないグレート・サムシングへの信頼を強固なものにし、その信頼の最終的な到達点が、「本もの天皇制」ということになります。日本人のみが、何故、「朝廷・幕府併存」（つまり「本物の天皇制」）を実現することが、出来たのでしょうか？それは、グレート・サムシングへの信頼を育んだ日本の地理的条件と自然環境があったからとも言えます。**日本文化の最大の特徴は、それが、神も仏もある世界に存在するということだと思います。つまり、「正しい努力」をすれば、神や仏の恵みを受けて「報われる人生」を送ることが出来るという世界観であり、人生観です**。

「正しい努力」とは何でしょう。日本人は、それを「心の持ち方」にあると学びました。「他人が見ていようが見ていまいが正直に生きなければならない、お天道様は見ておられる」、「嘘を付くと、他人は騙せてもお天道様は騙せない。何より、お天道様より生を受けている自分自身を騙せない」、「嘘は泥棒の始まりで、嘘をつくような人はろくな生き方が出来ない」というようなことを、実体験で習得しました。また、「天の岩戸の物語」に見られるように、多くの人々が集い、歌や踊りで楽しく和気あいあいと過ごしていると、暗黒の世界は過ぎ去り、光明の世界が訪れるということも経験則で学びました。即ち、「正しい心」を持って過ごすことが、グレート・サムシングからの恵みを得る「必要条件」であるということです。

しかしながら、遊牧を営む大陸文化は、そうはいきません。遊牧民は他部族、他民族を略奪することを生業としてきたからです。戦争をしかけ、他部族、他民族の富を根こそぎ奪い、そして征服した民を奴隷としてしまいました。逆に戦争に負ければ、彼らの富は根こそぎ奪われ、彼ら自身が奴隷にされるという憂き目をみることになります。彼らは、弱肉強食の神も仏も感じることが出来ない世界で、生きてきたと言っても良いと思います。戦争に敗北すれば、彼らの全財産を奪われるばかりか、殺されたり、或は奴隷にされてしまうのです。神や仏の恵みを見出すことが不可能な、不条理の世界です。

現在文明を切り拓いたヨーロッパの歴史は、基本的には略奪文化である遊牧文化がその根底にあると考えても良いと思います。ドレイ制度、植民地主義は、そのような略奪文化から生まれたものであることは間違いありません。

このような略奪文化の世界に神を見出したのが、世界で最も頭の良いユダヤ民族です。彼らは、彼らが信ずる神と「十戒を守るという契約」を交し、その契約を守ることで、その神の民となり、その神の庇護を受けているという自覚を持つに至ります。

「神と契約を結ぶ」ということは、「神を捉えたということ」ですが、神を感じることが出来ない境遇にある彼らが、「神の民となり、それにより神を感じることが出来る唯一の方法」だったのかも知れません。

また、略奪社会においては、その神が自分達を守ってくれることが、何よりも大切なことになる訳です。従って、どうしても自分達の神ということになり、略奪する敵を利する神であっては困る訳です。そのような事で、彼らの神は彼らだけの神であり、略奪社会の中で彼らを頂点に押し上げるための神でもあるのです。

しかしながら、ここのところが、日本人の神に対する意識と最も違うところです。日本人にとって、人間とは元々神や仏の懐に抱かれている存在であり、「人間が神を捉えることは不可能」だと認識しています。この日本人の神認識を実にしたものが、「日の丸」だとも言えます。つまり、太陽です。人類が如何に進歩したところで、太陽を征服する（捉える）ことは不可能です。また、太陽の恵みにより、人間を含めた地上の全ての生物は生きていくことが出来、存在することが可能です。太陽の恵みが無ければ、そもそも全ての地上生物は存在出来ません。日本民族が太陽（アマテラス）を神の一つの象徴と考えたのは、そのような理由からだと思います。日本人の神意識は、人間が太陽の光（恵み）を感じることが出来るように、人は様々な修行等により、神や仏に抱かれている自分自身の存在を感じることが出来るというものです。

どちらが正しいか、正しくないかは別にして、これが客観的な事実だと思います。

ところで、「契約の神」を信じるユダヤ人の中から、2000年もの昔、一人の宗教的大天才（預言者）が現れました。言うまでもなく、イエス・キリストです。彼は、神のことを「天の父」という表現をし、自分のことを「人の子」という表現をしました。人間として生まれた彼が、神のことを「天の父」との表現をし、「神と人とは父と子のような関係である」と言いました。神（父）の心を実践すれば、神（父）と契約を交わし神（父）の義理の民（子）にならなくても、神（父）の本当の子になることが出来ると述べました。イエス・キリストは、それまでユダヤ人が神としていた「契約の神」を超越する「本当の神」という存在を、当時のユダヤ人社会に伝えました。私は、イエス・キリストの神（正しいもの）に対する認識と日本人の神（正しいもの）に対する認識は、多くの点で同じであると思います。その大きな共通点は、「心の動き」を重要視している点です。

『“姦淫するな”と言われていることは、あなたがたの聞いているところである。しかし、私はあなた方にいう。だれでも、情欲をいだいて女を見る者は、心の中ですでに姦淫をしたのである』（マタイ伝5-27～28）は有名な聖句ですが、現在人には厳し過ぎるものです。しかし、それは、「心の動き」が重要であるということを示している典型的な例だと思います。

『捨我得全』は、前述した「万人幸福の栞」の中で述べられている言葉です。

これは、『窮地に陥った時にも、恐れ、怒り、急ぎ等の私情雑念をさっぱりと捨てて、運を天に任せる明朗闊達な心境に達した時、必ず危難を逃れることが出来る』という意味です。これも、「心の動き」の重要性を述べたものであることは、間違いありません。

つまり、両者共、「正しい心の動き」が無ければ、「罪を犯すこと」になったり、「神の恵み」を得ることは出来ないということを述べています。

神がユダヤ人に与えた「十戒」の一番目は、「私（ヤウェ）の他に神があってはならない」という戒めで、これが、ユダヤ民族の第一のアイデンティティということだと思います。そして、十番目が「隣人の財産をむさぼってはならない」です。

問題は、一部のユダヤ人が、ユダヤ人の信じる神を信じない異教徒を、「隣人」だと認めていないことです。殆ど全ての宗教において、「金を貸した時、利息を取ってはならない」という決まりがあるそうです。ユダヤ教にもその教えがあり、キリスト教もイスラム教も同様の教えがあります。つまり、ユダヤ教から派生した全ての宗教は、今の資本主義を否定しています。それを、ユダヤ人はどのようにクリアーしたのでしょうか？彼らは、“ユダヤ人に金を貸した時には利息を取らないが、異教徒に金を貸した時には利息を取る”という方法で、資本主義を成立させました。彼らは、第一番目の戒めを守りヤウェの民となり、自らを選ばれた民（選民）とし、異教徒との間に高い壁を作ってしまいました。略奪文化の中で生きるユダヤ人の一部は、異教徒の富を略奪対象としてしまいました。ヨーロッパに流浪したユダヤ人の一部は、強大となった国の支配層に取り入り、その国の黒幕となって、陰でその国を動かすようになります。彼らは、国同士を争わせ、当該国に資金を貸付、その資金を利息と共に回収することにより、莫大な富を蓄積することとなります。しかし、大富豪となったユダヤ人は一部であり、多くは貧しい農夫等として暮らしていました。狂気に支配されたヒットラーは、国民の不満を金持ちユダヤ人に、更に拡大してユダヤ民族全体に向けさせ、人類史上最悪なジェノサイドを実行し、ドイツ帝国支配地域の裕福なユダヤ人以外のユダヤ人の皆殺しを図りました。（裕福なユダヤ人は財産提供を条件に支配地域外に逃げることを許可）これは、僅か74年前に行われていたことです。麻生副総理は、そのことを「動機は正しくても、やってはならないこと」と言って物議を醸しましたが、これこそ「神も仏もない世界」であり、「地獄の世界」です。日本民族が長い年月をかけて身に付けてきた「徳福一致」の世界観など、吹っ飛んでしまう恐ろしい世界なのです。

9.3 「イエスの御言葉（聖句）」を頼りに、「日本精神」でこの難局を乗り切る

そして今、凡そ50年前に、イザヤ・ペンダサン氏が日本民族に対して心配してくれたこと、即ち、日本民族の“アウシュビッツ送り化”が現実のものとなる様々な兆候が表れています。米国支配層は、第二次世界大戦時と同じく様々な策を弄し、日本を悪者に仕立て上げ、今度は「日本と日本民族」を消滅させようとしています。彼らのその作戦に愚かにも乗ってしまっているのが、今の安倍自公政権と与党、更にその補完勢力の維新の党です。

我々は、この事態にどのように対処したら良いのでしょうか？ ここで、我々が思い出さなければならないのは、「ユダヤ人の最大の敵は、ユダヤ人である」という古くからの言い伝えです。イエスは、神の福音を述べ伝える際、「強大な悪」に対する対処方法を述べています。このイエスの御言葉を取り入れて対処することが必要です。

1)「悪人に手向かうな。もし、誰かがあなたの右の頬を打つなら、他の頬も向けてやりなさい」（マタイ伝5章39）、「敵を愛し、迫害するもののため祈れ」（マタイ伝5章44）

まさに、ガンジーの無抵抗、不服従ということになります。そして、実際にインドは、ガンジーの指導の下に、英国からの独立を勝ち取ることが出来ました。ガンジーは、一人の青年が発射した三発のピストルの弾丸が命中して、崩れるように前に倒れましたが、その瞬間、片手をあげて額にあてました。これは、ヒンズー教徒が相手に許しを与えようとするしぐさです。言うなれば、ガンジーは、マイナス感情（憎しみ）を克服し、精神的な大人になっていたということだと思います。

今の日本の政治家の多くが、銃口（在日米軍）を突き付けられながら、米国支配層のワガママな要求を日本が飲まされているという実態を、私以上に知っています。それで、与党の連中を中心とした国会議員達が、そのような状況に対抗するため「教育勅語教育復活」や「銃剣道を義務教育に取り入れる」等の愚かな方針を取り入れようとしています。しかし、それは「機関銃に竹やりで立ち向かうようなもの」でしかありません。まさに、ディープ ステートの思惑通りの子供じみた対処方法であり、日本民族の“アウシュビッツ送り化”を推し進めてしまうものに他なりません。

　　ディープ ステートは、「人間のマイナス感情（恐れ、怒り、恨み、虚栄心、焦り等々）に付け込んで、獲物を窮地に追い込んでいく」、これが彼らの常套手段です。従って、**「マイナス感情を起こさず、相手に対処しなさい」ということが、イエスの教えである**と思います。マイナス感情を持たなければ、ディープ ステートが得意とする調略は、不発に終わります。

　　「日本精神」では、“捨我得全”（恐れ、憂え、怒り、急ぎ等々の私情雑念をさっぱりと捨てて、運を天に任せる明朗闊達な心境に達した時、必ず危難を逃れることが出来る）の心境が、該当する対処方法です。つまり、マイナス感情を排除し、**「ただひたすら、日本は、日本国憲法を守る立憲主義の国であると訴え、明るく楽しくそれを国内外に発信する」**ことです。また、**「日本国憲法を守ること」が「（良いものは良いという）日本の伝統を守ることに繋がると、淡々と自信を持って発信する」**ことです。

　多くの日本国民が利己心を捨てて、そのような行動を取る時、多くの米国民を初め、超大国の中国、ロシアも必ず日本を支持し、悪の武力から日本を守る方向に動いてくれると信じます。何故なら、欧米の一部の人々以外は、戦争のない平和な世界の到来を切に願っており、日本が憲法９条（平和）を死守することを、心から期待していると思うからです。

2)「全て良い木は良い実を結び、悪い木は悪い実を結ぶ。あなた方はその実によって彼らを見分けるのである。」（マタイ伝7章18、20）

トランプ政権が現れる前後位から、「フェイクニュース」、「ポスト トゥルース」等という言葉が頻繁に使われるようになりました。そして、トランプ政権の一見滅茶苦茶な政策、例えば、メキシコとの国境に壁を作る等に接すると、人権派大統領・オバマ氏が良かったと思う人も多くいることと思います。しかし、日本に関する限り、オバマ前大統領は良い大統領だったとは言えません。第二次安倍政権での数々の悪法成立の後押しをしたのは、オバマ政権です。嫌がる安倍首相と朴前大統領に、従軍慰安婦合意を強制させたのもオバマ政権です。結果、全くもって慰安婦問題は解決していません。何のために強制したのでしょうか？かえって、日韓間の溝を深めた結果にしかなりませんでした。

一方、トランプ大統領は北朝鮮の核ミサイルの脅威を、取りあえず除いてくれました。もし、東京近郊に核ミサイルが落ちれば、日本は壊滅します。トランプ大統領は、日本にとって大変良いことをしてくれたということです。

以上もって、オバマ前大統領が全て悪く、トランプ大統領が全て良いとまでは言えないかも知れません。しかし、現在のように、何が何だか分からないことが多い時代、上記の聖句を思い出してみることが必要だと思います。

また、日本の伝統を大切にしたい人々は、「安倍さんがやってくれる」等と安倍首相に期待しています。しかし、日本の伝統にとって、第二次安倍政権の６年間を振り返ってみて、安倍首相は何ひとつプラスになることはしていません。むしろ、日本の伝統を破壊することばかりしています。日本の自衛隊を米軍に差し出したり、カジノ法、種子法、入管法、水道法により、欧米支配層に日本を売り渡すことばかりを強行しました。**我々は、安倍首相が日本と日本国民の為の首相ではなく、米国支配層の日本における代理人だということに、いい加減気付かなければなりません。**

西日本新聞の「時代ななめ読み」欄において、「安倍外交に期待したけれど、外交上手とされるのは外交をしているふりがうまいだけではないか」という論説がありました。まさに、私が感じているそのままの論説であり、我が意を得たりという思いです。結局のところ、拉致問題にしても、その他の色々の外交にしても、国民視線で見れば全く成果が出ていません。つまり、これは「安倍晋三」という本体そのものが、「悪い」本体ということになるのではないでしょうか？

9.4 時代は「日本精神」を必要としていることを知る

　　　この「日本精神」とは、「悪魔の天皇制」（為政者が天皇を利用）ではなく、「本もの天皇制」（為政者が天皇の示した天意（現在では憲法）に従う）であることは、勿論のことです。

欧米支配層（ユダヤ系ネットワーク）の中で、米国系と欧州系、軍産系と資本家系との間で、軋みが生じているという情報があります。何故、軋みが出ているのか、彼らと接触の無いド素人の私には、全くと言って良い程分かりません。しかし、AIが人間の知能を凌駕する、いわゆるシンギュラリティの到来が今世紀半ば前にも予測されるなか、略奪社会の頂点を守る為の統一原理、即ち一神教のユダヤ教に限界が来ているのかも知れません。

　　　2019年年明けに、NHKスペシャル“新・映像の世紀”で、第一次世界大戦前後の歴史を流しており、紅白後に少し視聴しました。ドイツの為に毒ガスを発明した人物も、ロシア革命を起こしたレーニンも、戦争参加に消極的な米大統領に、米軍のヨーロッパ戦線参加を決意させた大富豪・モルガンも、全てユダヤ人です。また、その後の第二次世界大戦時における原爆開発者も、御存知のようにユダヤ人です。ユダヤ人が、数千万人の犠牲者を出した大戦争に深く関わっているのは明らかです。

　　私達は、この事実をどのように理解すれば良いのでしょうか？前述したように、麻生副総理は、ヒットラーによるユダヤ人大虐殺を「動機は正しくても、やってはならないこと」と言いました。「大戦争に深く関わっているユダヤ人を排除」という動機が正しいとする限り、イザヤ・ペンダサン氏が指摘したように、再びアウシュビッツのような大惨劇が繰り返されるでしょうし、現在のパワーバランスでは、そのように思った我々の方が排除されるのは明らかでしょう。では、我々はどのように対処すれば良いのでしょうか？

　　　私が倫理研究所の活動の中で学んだことの中に、**「人を改めさせよう、変えようとする前に、まず自ら改め、自分が変わればよい」**という言葉があります。今我々にとって、「自ら改め、自分が変わればよい」とは、具体的には何でしょうか？私は、それを**「明治～1945年敗戦までの天皇制を“悪魔の天皇制”として断罪し、そのことにより戦争を悪とし、憲法９条を完全に守ると宣言すること」**だと思います。多くの日本人は、天皇制を日本人のアイデンティティとしてきました。しかし、**「天皇制にも、“間違った悪い天皇制”があった」**として、この部分を日本民族が永久に断罪すること、ここから“戦争の世紀”を終わらせる流れが始まります。

　　　イエス・キリストも同様なことを語っています。「偽善者よ、**まず自分の目から梁をとりのけるがよい。**そうすれば、はっきり見えるようになって、兄弟の目からちりを取り除けることができるだろう」（マタイ伝7章5）

　　　イエス・キリストが現在の日本に語りかけるとしたら、「“悪魔の天皇制”を断罪し、“戦争を放棄”しなさい。その上で、ディープ ステートをも兄弟と思いなさい。」ということになるのでしょうか？いずれにしましても、「その位の覚悟を持ちなさい」ということになるのだと思います。

　　　キリスト教の出発点は、イエスが荒野における四十日四十夜の断食後、悪魔の誘惑を退けたことから始まっていると思います。その一部分を紹介します。

『次に悪魔は、イエスを非常に高い山に連れて行き、この世のすべての国々とその栄華を見せて言った、「もしあなたが、ひれ伏してわたしを拝むなら、これらのものをみんなあなたにあげましょう」。するとイエスは彼に言われた、「サタンよ、退け。“主なるあなたの神を拝し、ただ神のみに仕えよ”と書いてある。そこで、悪魔はイエスを離れ去り、そして、御使いたちがみもとに来て仕えた。』（マタイ伝4章8～11）

　　　同様に、日本精神の精華である武士道とは、「常に己の生死にかかわらず、正しい決断をせよ」との教えです。これは、「正しいことを決断することにおいて、酒、女、金、地位、名誉等の誘惑を排除することは勿論のこと、自分の命を惜しんでそれを躊躇してはならない」ということを示します。

　　　安倍首相は以前、「旧教育基本法は、地球市民的で日本の伝統に相応しくない」というようなことを述べたみたいです。しかし、「天の岩戸の物語」にありますように、「日本の伝統とは様々な神々が一緒に集うことをよしとするもの」です。つまり、多神教こそが、日本の伝統なのです。

　多神教は、一神教で行き詰まった今の世界を救済する土台を持っており、その意味でも日本文化・日本精神は今必要とされていると思います。

　　　少し余談になりますが、実際に海外の金持ち連中は、「忍者研究」をするために、日本を訪れているようです。これは、忍者そのものの研究と言うより、忍者を生んだ日本文化の研究とのことです。そして、その理由は、次の時代を担う文化・精神は日本文化・日本精神ではないかと推察しているからだそうです。（車中のラジオでたまたま聞いた話）

　　　トランプ大統領の政治方針「アメリカン・ファースト」が、長期的・安定的な世界平和を達成することは難しいと思います。彼は、オバマ前大統領時代の隠された「アメリカン・ファースト」をあぶり出すため、より大きな「アメリカン・ファースト」をぶっつけているものと思います。「毒をもって毒を制す」ということだと思います。しかし、まともな価値観にソフトランディングしなければ、大きな武力衝突、軍事衝突に発展してしまう可能性があります。その**まともな価値観に該当するものが、日本の風土で育てられた「本もの天皇制」（為政者は、ワガママを捨てて、聖なるものに従おう）**だと思います。この場合における聖なるものとは何かというと、それは国と国との戦争をなくすための「世界憲法の制定」ということであり、第二次世界大戦後の僅か1.5年間の短い期間、戦勝国の間で議論されていた聖なる指針「軍隊の廃止」も、当然議題に加えられるものと思います。

　　　従って、そのような平和的な世界の動きを前に進めるためにも、**アベ改憲阻止は、ぜひともやり遂げなければなりません。「ジャパン・ファースト」を克服した姿を世界に示し、世界に「YES,YOU CAN」と呼びかけなければなりません。**73年間の平和で休眠していた「武士道」というDNAを揺り起こし、国民立憲連合政権を構築し、安倍政権打倒をめざさなければなりません。それが、アジア諸国を侵略して大迷惑をかけた贖罪にも繋がることだと思います。

　　　市民連合の活動に参加されている人々の中には、「天皇制さえなくせば、まともな民主主義国家となり、幸せな社会を実現出来る」と思っている人が、かなりいるように思います。そのような人の言い分は、半分は正解だと思います。「悪魔の天皇制」をなくすという意味においてです。しかし、半分は間違っています。「本もの天皇制」（為政者は、ワガママを捨てて、聖なるものに従おう）がない世界は、スターリン時代のソ連や戦後の北朝鮮、ハンガリーなどの独裁国家が示すように、地獄の世界になってしまう可能性が高いです。ワイマール憲法下で生まれたナチスは、「国家社会主義ドイツ労働者党」の略であり、それが史上最悪な独裁者・ヒットラーを誕生させました。“社会主義や労働党であれば、幸せな世界が実現出来る”という考えは、妄想に過ぎません。為政者がワガママ（ファースト）を克服し、「聖なるもの」（日本の場合は日本国憲法）に従った政治を行わない限り、平和な安定した社会は築けないのです。

9.5 国民立憲連合政権の構築

　　　人間の体が、頭、胴体、腕、足と言った色々な部位から構成されるように、政権も色々な政党（Political Party）が一緒になって政治を担う方が自然だと思います。その場合、一人の人間に統一された個性があるように、政権にも統一原理が必要になります。その統一原理が、日本の場合には「日本国憲法」に他なりません。

戦前、「大政翼賛会」と言って全ての政党が「戦争遂行」の方向で一致してしまったことが問題となりましたが、これが現日本国憲法を忠実に守り、「戦争は絶対しない」方向に大同団結した場合も問題になるでしょうか？国民にとって、それが問題になるはずがありません。国民にとって、また他国民にとっても、「戦争は絶対しない」ことが、最大のメリットであるからです。このように、**憲法に忠実に従う政党（立憲政党）が連合を組んで政権を担うことは、何ら問題はないはないばかりか、連合政権である故の強みなると思います。**神経には、交感神経と副交感神経があり、お互いに反対方向の働きをします。これは、外の環境に適応するために、体の働きを活発にしたり、逆に抑えたりするために存在しているものです。従って、同一政権内に、自由党がいて、日本共産党がいても全く問題ない訳です。夫々が、夫々の得意の働きをすれば良いのです。

ついでに、野党支持層間に見られる「共産党外し」について、言及させて頂きます。退職前は共産党員の方々との交流は全くありませんでしたが、退職後「戦争法廃止運動」等の関係で、彼らに接する機会が増えました。私が接した日本共産党員の方々は、マルクスがユダヤ人であることすらご存知なく、神社参拝にも抵抗がないような人々でした。従って、厳密に唯物論を信奉し、「神無き世界」を信じている人の方が少数派ではないかと思います。多分、共産党員になられた主な理由は、「労働者を苦しめる企業は許せない」、「右傾化して戦争しようとする政府は退陣を！」、「大企業の利益追求主義を糾弾」というようなものではないかと思います。私が「日の丸」を掲げて「戦争法廃止デモ」に参加した時、「表現の自由は認められている」という態度を示したのも共産党の人々でした。政党助成金を受け取らない等、日本共産党はむしろ武士の伝統、つまり日本の良質な伝統を継承しているように思います。象徴天皇制について、日本共産党の国会議員の方に質問したことがありますが、「現憲法の範囲で容認」ということでした。

「日本国憲法に沿った国造り」ということにおいて、日本共産党が「日本国憲法の精神」に忠実である限り、「国民立憲連合政権」の重要で主要な仲間になり得ることは当然なことだと思います。「国民立憲連合政権」とは、一神教的団体であっても「憲法の精神」という統一主体によって統合され、統一した意思に加わることが可能となります。

　　　民主党政権の失敗は、多くの民主党議員、とりわけ鳩山元首相、菅元首相が我々一般人レベルに毛の生えたくらいしか、日米関係の実情を理解していなかったことです。「米国は、自由な民主主義国家で素晴らしい国」程度の認識で、米国と渡り合ったものですから、とんでもない罠に引っかかってしまったということです。まさに、イザヤ・ペンダサン氏が指摘したように、「世間知らずのお坊ちゃん」だった訳です。また、民主党政権内にも、前原誠司氏や長島昭久氏のように、自公議員と同様に米国支配層及び在日米軍のことを1mmも悪く言わない（言えない）議員も存在している訳ですから、日本を米国と対等な独立国（であるべきだ）と思っていた二人の元首相にとっては大きな重しになってしまった訳です。

　　　共謀罪法が成立してしまった現在、日本国民に残された道は、選挙で「自公＋維新」に勝利するしかありません。特に、参議院選で与党とその補完勢力を、参議院議員全体の三分の二以下に追い込むことが非常に重要です。改憲阻止に繋がるからです。

　　昨年の12月1日、福岡市で“市民連合ふくおか”主催の「市民と政党の対話集会」（福岡から政治の流れを変えよう）が開催されました。福岡県及び大分県の立憲野党（立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党、立憲民主党・民友会）の国会議員が参加して、色々な問題に付いての意見を披瀝して貰いました。各議員共通していることは、安倍政権に対する危機感です。議論もろくにしないで、戦後の日本の姿を変えてしまう程の重要な法案を、問答無用で強行採決してしまう与党は、最早「会話が通じない相手」という評価です。５人の国会議員全てが、３分間の制限時間内に各自の意見を要領良くまとめて発表し、「さすが国会議員だなー」と思いました。私は、５人の国会議員の声を聞いて、野党共闘は成立するし、国民立憲連合政権も可能であると思いました。但し、政党任せにするのではなく、市民が力強く後押しする必要があると思います。

集会の様子をSNSにアップしたものが、以下です。

Facebook  
<https://www.facebook.com/siminfukuoka/>

以下YouTubeにも上げています。

福岡から政治の流れを変えよう　第一部

<https://youtu.be/-Q0QRnYFPdk>　　　　 福岡から政治の流れを変えよう　第二部

<https://youtu.be/Gl8H3V4i3x0>

福岡から政治の流れを変えよう　感謝の気持ち  
<https://youtu.be/9IJiyYAPKU8>

立憲野党が選挙に勝利するために、“国民立憲連合旗”を作ることを提案したいと思います。デザインは、「日の丸＋稲穂＋魚＋蛇口」ではどうだろうか？と思っています。その意図は、「象徴天皇制（立憲主義）を守るぞ、農業（種子）を守るぞ、漁業を守るぞ、水道を守るぞ」ということです。

　国政選挙に限らず、地方選挙においても “国民立憲連合旗”を掲げて戦えば、国民も若しかしたら立憲野党に政治を任せても大丈夫かもと思ってくれ、政治の流れを大きく変えられるかも知れません。

9.6 国民に国内の政治状況を認識して貰う

「日本国民の民度が低い」という声をよく聞きます。確かに韓国や米国、仏国等は、国民の政治参加意識が高く、国民の声が時の政権を揺るがしたり、倒したりしています。それらの国は、軍事政権であったり、ベトナム戦争を起こした政権であったりで、国民がそのような政権に対して、命をかけて反政府運動を展開してきた歴史を持っています。

　　また、それらの国では、ボブディランが「戦争の親玉」と歌ったように、誰が戦争を起こしているかを少なくとも日本国民よりはよく知っています。その点、戦後の日本人の殆どは「世間知らずのお坊ちゃん」であり、日本の政治を本当に動かしているのは、米国支配層とその傘下にある在日米軍であることを、数年前にようやく知った段階なのです。

ただ、国民の民度は、それなりに持っていると思います。何故なら、第二次安倍政権の数々の悪法に対して国民の６割～７割、少なくとも５割以上は反対しているからです。しかし、それが選挙結果に直接結び付いていないところが問題なのですが、それは米国支配層が73年かけてそのような政治システムに誘導したからに他なりません。そして、今気付けば、政治家ばかりか、官僚、検察、警察、裁判所まで米国支配層の意思に従うように人材配置をされてしまっている状況です。更に、マスコミのトップ連中、労働界のトップ連中までも、米国支配層の意思を自分の意思としているような事態になっています。これは、日本の最後の守り手である「日本国憲法」を米国支配層の都合の良いように改悪し、日本を米国支配層の弾除けとして使い、最後は消滅させようとしている目的があるからに他なりません。

　　　また、日本の法律は、公職選挙法や政治資金規正法にしても、民主主義が機能しないように、微罪であっても反政権側を検挙したり出来るようになっているのではないかと思います。それらの全ては、日本の「奥の院」である在日米軍を合法的に守るためです。

今日本国民は以上のことを認識し、日本国憲法前文**『日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。』を、身を持って実行していくことしか、日本国と日本国民が生き残る道がないと自覚すべきです**。

　　前川喜平氏や望月衣塑子氏の講演会を聴講して、日本には、まだまだ**「歴史をつくる多数無名の常民」**が沢山いるとの思いを強くしました。（補足６）今でこそ、前川喜平氏や望月衣塑子氏はかなりの国民に知られる存在になりましたが、若し、モリカケ問題がなければ、一般国民には殆ど知られることが無かったと思います。そういう意味で、彼らは「多数無名の常民」です。彼らの他にも、まだまだ**「歴史をつくる多数無名の常民」**は、沢山います。本項で述べたことを考慮し実行すれば、安倍政権を倒し、日本の対米自立に向けた道は切り拓けるものと思います。

9.7 周辺諸国との関係は冷静に（ナショナリズムは無意味で馬鹿げている）

　　　日本と韓国・北朝鮮との関係も、米国支配層の意思が働いているのではないかと、まず疑ってかかる必要があります。７項で述べたように、米国支配層は、日本と周辺国が親しく出来ないように工作してきました。多分それが、米国支配層が英国支配層から学んだ植民地支配の手法だからです。

1)日韓関係

　　　慰安婦問題の次に、徴用工も問題出てきました。徴用工問題について、日本政府の言い分も分からないではありません。政府間で取り決めたのだから、既に解決済という主張であり、個人の請求権は消えていないというのは分かるが、それであれば個人が韓国政府に請求すれば良いではないかという主張です。しかし、それはあくまで法律解釈上の話であり、徴用工の立場に立って、「彼らに申し訳なかった」という「謝罪の気持ち」が、何ら表明されていません。勿論、このような謝罪は、元徴用工の一人一人の状況を十分調査把握した上でなされなければ、「悪かった」という心からの謝罪の気持ちは生まれず、本当の謝罪には至りません。従って、この問題の解決には、日韓両政府が「解決しよう」という強い意思を持って協力し合わなければ、中々解決出来ないのではないかと思います。しかし、何はともあれ、元徴用工問題に対して、日本政府はまず「心からの謝罪の気持ち」を表明し、それを世界に発信すべきでしょう。何故そんなことができるのでしょうか？それは、“明治～1945年敗戦までの天皇制を「悪魔の天皇制」だと断罪”すれば、「戦争したことが悪」ということになり、戦争中に元徴用工の人々が受けたと言われる被害に対して「申し訳ないことをした、悪かった」ということに繋がり、大局的な謝罪が出来ることになります。その上で、日本政府と韓国政府が交わした約束の扱いをどうするかを協議すれば、日本政府は大人の対応をしたということになります。日本政府も日本国民も、文政権の挑発に乗せられて子供の対応（ナショナリズム的な対応）をしてはなりません。それは、文政権の「奥の院」である米国支配層の罠に嵌ることになるからです。これは当然、韓国国民にも当てはまることです。安倍首相の韓国を刺激する政治行動に、ナショナリズム的に反応すべきではありません。それは、安倍首相と安倍首相のバックに存在する「奥の院」（米国支配層）を喜ばすだけですから。この辺に付いては、日本国民も、韓国国民も、賢く振舞うことが大事です。

韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊のＰ１哨戒機に火器管制（ＦＣ）レーダーを照射した問題は、どのように捉えればよいでしょうか？常識的に考えれば、韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊機を意図的に挑発したということになります。そして、多分その通りだと思います。この事件の深層について、次のように推論してみました。理由は、このようなキナ臭い事態は、必ずと言って良い程裏があるはずだということを述べたいためです。日韓両国民とも、このように疑惑の目で両国政権と米国支配層を観察して、騙されないようにする必要があると思います。

**基本的には、安倍政権も文政権も米国支配層のコントロール下にあると認識しておく必要があります。**

　（推論）

米国支配層の指示により、文政権が照射を実行。米国支配層の意図としては、これは様々な売国法の強行採決により、多少下がった安倍政権の支持率アップを狙ったものです。（米支配層としては、安倍政権の支持率が下がれば、改憲がストップし、在日米軍の思いのままに自衛隊を利用出来なくなるので困る訳です。）安倍首相には、米国支配層からこの情報が伝達されており、彼は、防衛省の反対を押し切って、わざとレーザー照射動画を公開させ、韓国側とギクシャクするように仕向けます。その方が、国民が危機感を持つようになり、安倍政権への依存度を高め、支持率がアップすることになるからです。また、文政権としては、日本との間に軋轢を起こし、韓国民の間にある北接近アレルギーを払拭し、“韓国・北朝鮮連合 対 日本”という構図に持ち込みたい意図があり、米国支配層の指示を歓迎、それが文政権の支持率アップに繋がるからです。つまり、米国支配層、安倍政権、文政権の三者の演技により、日韓両国民は騙されてしまう訳です。そのようなことで、**「両政府がお互いの支持率をアップするため、お互いが協力し合って演技している」、このようなことも日韓両国民が騙されない為に推論してみることが必要だと思います。**

　 2)日中関係

米中貿易戦争、米中技術覇権戦争が勃発しており、今世界はとても危険な状態に突入しようとしています。それだからこそ、日本は米国に従属しておれば大丈夫という状況ではなくなりました。米国支配層は、中国の力を弱めるため、日中間で限定戦争を起こすことすら画策する可能性さえあると思います。そのようになれば、日本は文字通り破滅します。そのようなことをさせないため、何としても対米盲従の安倍政権を退陣させ、第二次安倍政権で強行成立させた新安保法制（戦争法）を廃止し、改憲を阻止しなければなりません。

**日本国民も、中国国民も、米国支配層の策略によって、戦争させられることなど絶対に阻止しなければなりません。日本が、憲法９条の（戦争をしない）国ということについて、中国政府も中国国民も必ず支持してくれると信じています。**

　　私は、中国がディープ ステートのような存在に支配されたら、「世界は終わり」ではないかと思っています。世界覇権が中国に移ったとしても、その中国の為政者が、ディープ ステートではなく、“世界的に共通な聖なるもの”に従って世界運営を考えて貰わなければ困るということです。終戦後の日本兵捕虜に対する（故）周恩来氏の扱いなどを知ると、中国はその事が可能な国ではないかと思います。そのような中国に、「日本精神」が協力出来ることは、多々あるのではないかと思います。

3)日露関係

プーチン大統領が、昨年突然、安倍首相に「前提条件なしで、日露平和条約を結ぼう」と提案しました。私は、それについて、さすがプーチン大統領は柔道を通じて「日本精神」を体得しただけのことはあると思いました。（このように「日本精神」は、日本人だけが独占するというものではありません。沖縄県知事・玉城デニー氏も日米のハーフではありますが、立派な「日本精神」の持主です。）

柔道の創始者・加納治五郎は、「精力善用、自他共栄」を唱えましたが、日露関係も「自他共栄」であるべきです。いざという時に、米国に対抗出来る軍事大国・ロシアの大統領が、「日本精神」を体得していることは、大変有難いことです。このチャンスを逃がしてはなりません。**「日露平和条約を結んで、日露が絶対に戦争をしないこと」、このことが何より優先されなければなりません**。

プーチン大統領は、二島返還に関して、二島の主権に言及しました。沖縄の現状を見れば、当然のことだと思います。歯舞、色丹の島々に米軍基地が出来、戦闘機の轟音を聞かされたのでは、住民もアザラシもたまったものではありません。

四島返還に固執する人々が多くいますが、それらの人々は一体全体、日本の現状をどのように考えているのでしょうか？少子高齢化・人口減少で、日本の農山村地域は限界集落となり、更に集落は消滅の危機に瀕しています。だれが、厳冬の国後、択捉に行って、その荒野に住み着くというのでしょうか？多分、大資本が金儲けのために資源開発するだけで、一般日本国民には全くと言って良い程、恩恵をもたらさないでしょう。それよりも、**「日露が絶対に戦争をしないこと」**が、一万倍以上重要です。

四島周辺の漁業資源について言及する人がいますが、そのようなものは平和条約締結後に交渉していけば良い話です。要は、「ワガママな欧米諸国の基準」（略奪社会の基準）を排除して、「日本精神」の「自他共栄」こそ、「交渉の基準」とすべきです。

プーチン大統領は、KGB出身で諜報界のことを熟知しています。今ロシアでは、ユダヤ系ネットワークが押さえ込まれているようです。様々な調略により、政権がダメージを被ることを防ごうとしているのだと思います。このようなことを、戦後の長期に亘る「平和ボケ」に慣らされてしまった多くの日本国民は、他国のことと思っているでしょう。しかし、スノーデン氏が警告したように、今日本はそのような調略の脅威に晒されており、しかも殆ど無防備な状況にあるということです。

１０．終わりに

　「本もの天皇制」と「悪魔の天皇制」だけの記載にしようかとの思いは当然ありましたが、米国支配層、欧米支配層、「ディープ ステート」、「奥の院」、「ユダヤ系ネットワーク」に言及しない限り、日本の危機の本質と深刻さは伝わらないし、その危機を回避する展望も持てないと判断しました。約50年前、自らも「ユダヤ系ネットワーク」の中にいるユダヤ系日本人のイザヤ・ペンダサン氏は、「日本人のアウシュビッツ送り化」の可能性が大変高いことに言及し、それを回避するために、日本人が「戦争による金儲けのため」を指摘しないように警告しました。これは、決して脅しではなく、「何とかして日本民族を助けたい」という大いなる善意に基づくものであることは、間違いないと思います。

　本論文は、同氏の警告に抵触する面が、多々あることは否めません。しかし、時代は大きく変わって来ました。多くの米国人が「戦争による金儲け」の実情に気付き、それを批判するようになっているからです。そして、それは米国人に限らず、全世界の人々も同様に気付いています。ノーベル賞を受賞したボブディランの「戦争の親玉」という言葉が、そのことを示します。また、資本主義自体も格差を拡大するものとして、見直しが求められています。公益資本主義とか禅的資本主義とかの言葉が生まれたり、バニー・サンダース現象が示す通り、米国社会の社会主義化を求める声が、若者を中心に拡大しています。何より、既存の米国支配層に挑戦するトランプ政権の誕生が、雄弁に時代の変化を物語っています。

私は、今年で70歳になる団塊の世代です。終戦から３年後に生まれ、生まれた時から「万世一系の天皇」、「絶対不可侵の天皇」という「一神教の束縛」から解放された時代に育ってきました。従って、我々の世代は、「戦前の天皇制」を「悪魔の天皇制」として、心理的負担を感じる事無く容易に断罪出来ます。しかし、同時に、親たちの世代から「天皇に対する崇敬の念」をも教えられ、イザヤ・ペンダサン氏が絶賛した「朝廷・幕府併存」の意味にも、比較的容易に辿り着くことが出来る訳です。つまり、我々の世代は、天皇制を断罪し、同時に賞賛することが容易な立ち位置にいる、最も古い世代だと言うことが出来ます。従って、我々の世代が「天皇制の断罪と賞賛」ということを、広く国内外に拡散し、次の世代にその価値観を繋ぐことは、時代の喫緊の要請として、我々世代が果たすべき役割だとも言えます。これにより、日本国は欧米諸国の自己中心的なカルマを超克し、日本本来の自他共栄という立ち位置に立つことが出来ます。つまり、これにより日本は、「戦争の世紀」を「平和の世紀」に変える展望を獲得したということです。そして、これは日本のみでなく、世界を調和と平和に導くための根本的な原動力として機能することになります。

イザヤ・ペンダサン氏が「何とか日本と日本民族を助けたい」と思ったことの中には、日本人が政治的天才ぶりを生かして、悲惨な戦争世界に終止符を打ち、平和な世界への出口を切り拓いて欲しいとの期待も含まれていたのかも知れません。

日本人が政治的天才であるか否かは保留して、私は、日本人がそのような期待に応えることが出来ると思います。それは、中村哲医師のペシャワール会、故遠山正英先生の日本沙漠実践協会、インド緑化の父と言われた故杉山満丸氏等の実績を思い起こせば、ある程度首肯頂けると思います。このような人や団体に共通しているものは、「利他の精神」であり、苦しんでいる人々、困っている人々の助けになりたいという「地球市民的な思い」です。そのような思いのベースにあるものは、日本の風土が育て上げた神仏（グレート サムシング）への信頼であり、それはまた徳福一致の世界観にも繋がるものでもあります。しかし、日本人が、どうしても実行しなければならないことがあります。それが、「明治～1945年の敗戦までの天皇制」を「悪魔の天皇制」として断罪することです。つまり、**西洋の影響を受け、一神教になってしまった天皇制を、日本人の手で断罪し、日本は「本もの天皇制」を生み出した「平和な立憲主義国家」であると宣言しなければ、日本が略奪文化を卒業し、戦争を放棄したということを信じて貰えないということです。「明治～1945年の敗戦までの天皇制を断罪すること」は、西洋文明の悪弊を受け入れてしまった日本を、日本自身の手で切り取り、排除するということですが、これこそ「肉を切らして骨を断つ」ことであり、日本から「自己中心的な目的で戦争する」という癌患部を駆除するということです。**

**言うなれば、「明治～1945年の敗戦までの天皇制を断罪すること」を実行しない限り、「憲法９条の国・日本」は確立出来ないということです。**

「明治～1945年の敗戦までの天皇制」を、今まで多くの日本人が、日本人のアイデンティティだと勘違いしていました。しかし、それは、日本民族にとって「目の中の梁」だったのです。まず、日本民族がこの「目の中の梁」を取り除かなければならない時が来ました。それにより、日本民族のみか、世界の人々にとっても、「戦争の世紀」から「平和の世紀」への扉が開かれることになります。

　米国支配層は、我々日本人の想像を絶する調略により、戦後73年かけて日本を崖っぷちに追い込み、「助かりたいならば、本ものの「日本精神」を見せて見よ！」と迫っているように思います。

私はもう70歳になり、同年代の人も既に20％程度は鬼籍に入っています。何時何があっても良いように、私が知り得た情報から推論した結果の全てを、本論文に纏め、それらをこれからの人々に託したいと思います。日本には**「歴史をつくる多数無名の常民」**がいますので、これからの新しい21世紀を構築する際には、必ずや本論文を参考にして頂けると思います。

　　米国支配層のドレイに成り下がり、偽物「日本精神」で国民を騙し続けている安倍首相や日本会議とその界隈、米国支配層からイエスマンに調教されてしまった公明党、積極的に米国支配層に媚を売る維新の党、彼らは既に「日本人の魂」を捨ててしまったと言っても良いでしょう。彼らでは、どうにもなりません。市民と立憲野党が協力して「国民立憲連合政権」を作り、“国民立憲連合旗”を掲げて選挙を戦い、政権交代を成し遂げ、改憲阻止し、日本国憲法を守り抜きましょう。

　 　私は、倫理研究所現理事長・丸山敏明氏に、次のようなコメントを付けて、本論文をお送りしようと思っています。

『安倍政権のどこにも、日本の文化・伝統を大事にしている様子は見られません。彼らは、日本の資源を欧米国支配層に売り渡している売国奴にしか見えません。どうか倫理研究所が日本会議から離れ、安倍政権を否定する側に付いて頂きたいと思います。倫理研究所と同じような良質な保守団体にも、そのように奨めて頂ければ大変有難く思います。これからの世界が健全で平和である為には、倫理研究所のような社会教育団体が、「日本精神」や「本もの天皇制」について、日本国民を初め、世界市民に知らせ、拡散していくことが大変重要だと思います。倫理運動の創始者・丸山敏雄先生が拷問を受け、投獄されたような時代を二度と到来させてはいけません。宜しくお願い申し上げます。』

そもそも、この論文における「ほんもの天皇制」と「悪魔の天皇制」という考え方は、ユダヤ系日本人のイザヤ・ペンダサン氏著「日本人とユダヤ人」が無ければ発見することが出来ませんでした。彼が、何とか日本を救いたいという思いを持ち、「朝廷・幕府併存の絶賛」を書き表わしていなかったら、私がそのようなことを思い付くことはなかったでしょう。

彼に深く感謝したいと思います。

**21世紀の新しい世界の姿は、太陽が東から上るように、この日本から段々と顕されていくのではないでしょうか？そして、それは「戦争の世紀」から「平和の世紀」への扉が開かれることを意味します。**

END

（補足１）ロスチャイルド家とロックフェラー家

インターネットで、ロスチャイルド家とロックフェラー家に付いて検索したところ、驚くべき情報が掲載されていました。その情報は、大変貴重だと思いましたので、下記に添付しますので、お時間のある時に、ぜひ一読して頂きたいと思います。この情報に接し、何かもやもやとしていた、それまでの疑問が解けたような思いです。即ち、我々日本人が、民主主義の盟主・米国と思っていた米国を、裏で動かしている主がおり、それが、ロスチャイルド家であり、ロックフェラー家です。彼らは、「お金を発行する権利」を持つことで、米国を、そして世界の歴史を動かして来たし、今も動かしているという事実です。（2017.1.20 片山泰都 記）

THINKER「日本人の知らないニッポン」（2010年2月に名古屋国際センターで開催された講演内容を編集したもの）

<http://thinker-japan.com/thinkwar.html>

（補足２）「日本人とユダヤ人」の著者

「日本人とユダヤ人」の著者は、ユダヤ人のイザヤ・ベンダサン氏ではなく、彼の親友の山本書店主・山本七平氏だということが、発行後しばらく経って言われていました。

しかし、それは完全なフェイク情報だと思います。敗戦25年後（1970年）の段階で、日本人が、「朝廷・幕府併存」を発明した日本人を政治天才だと絶賛し、ユダヤ人は政治的低能と評価することは考えられません。また、その時点で、日本人が「日本人のアウシュビッツ送り化」を警告することも考えられません。多分、イザヤ・ベンダサン氏は米国支配層から、「その情報は日本人には知らせてはならないこと」ということで叱責されたものと思います。そこで、著者は山本七平氏だということで、その場を収めたということだと思います。

（補足３）一般社団法人・倫理研究所

倫理運動は、敗戦後の1945年9月3日に、世情が混乱し、道義の退廃した国の姿を憂えた丸山敏雄先生（1891-1951）が、道義の確立をもって日本を再建する為、論文「夫婦道」の筆を執ったことから始まりました。[1946年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1946%E5%B9%B4)12月に『新世文化研究所』を設立し、1951年10月に「倫理研究所」と改称し、社会教育団体として、丸山敏雄先生が唱導した「純粋倫理」という思想と、実生活におけるその効力・効用に研究の主眼が置かれ、雑誌の街頭頒布や講座・講演会などの啓蒙活動を行っています。（注：本論文の１章「人類の朝光」の名前は、丸山敏雄先生が啓蒙活動時に出版された本の題名です）

実は、私自身、同研究所の会員となり、1988年頃から2004年頃まで普及員として普及活動に参加していました。そして、2005年以降は、職場が多忙になったこともあり、普及活動からは身を引きましたが、2014年初秋までは、細々と会員を続け、「新世」や「倫理」という雑誌も購入していました。従って、同研究所の学びに付きましては、体に染みついています。活動内容を簡単に言いますと、「毎日を前向きに、明るく、楽しく生きて、他人を喜ばすように実践しよう」と言うものです。自民党が野党時代に、当時の谷垣総裁が、「良質な保守」という言葉を使った事がありますが、倫理研究所は間違いなく「良質な保守」と評価されると思います。私の保守的な傾向（「象徴天皇制の尊重」など）は、同研究所とのかかわりの中で自然に身に付けていったものです。そして、同研究所は、日本ばかりでなく、中国、台湾、米国、ブラジルなどにも運動の拠点を持っており、その活動が、今後の世界平和にも大きく貢献する力を持っているのではないかと思っております。

しかしながら、2015年7月30日、ウィキペディアにより、「倫理研究所」が「日本会議」のメンバーになっていることを知り、大変驚愕しました。「日本会議」という日本最大の右翼組織は、安倍首相初めとしたタカ派右翼と言われた人々が主導しており、米国の意向を受けて、中国封じ込め政策をとっているため、「世界平和構築」に縁遠い団体だと思うからです。「倫理研究所」は、中国のクブチ砂漠の緑化活動にも参加し、中国社会科学院のような研究機関とも交流があるようですし、中国人スタッフがいる上海事務所も持っています。どう考えても、中国を敵国として煽り立てる安倍政権との距離は、物凄くあると思います。

私が普及活動を行っていた時代（2004年以前）には、同研究所関係者から「日本会議」の話を聞くことは、全くありませんでした。「日本会議」には、NHKの経営委員で、埼玉大学名誉教授の超右派論客である長谷川三千子氏が所属しています。この長谷川三千子氏と「倫理研究所」の交流は、10年位前、2006年頃から始まったのかも知れません。その頃、研究所主催の講演会で、同氏が講演し、その講演の内容が同研究所の雑誌に紹介されていました。その内容の詳細は覚えていませんが、主旨としては、「古事記は、聖書と比較した時、それに勝ると言ってもいい程、理知的で緻密な素晴らしいものである」ということだったと記憶しています。つまり、日本文化の素晴らしさを訴えたものでした。その頃、私は、彼女が超右派論客である事など知る由もなく、「へー、そうなのか。古事記はそれ程素晴らしいのか」と思い、日本文化に対する誇りのようなものを感じたと記憶しています。これは、私の推測ですが、多分、10年位前から、超右派サイドから、良質右派への接近が開始され、日本会議に良質右派を取り込む動きが始まったものと思います。日本会議メンバーとなっているモラロジー研究所、オイスカ・インターナショナルも、良質右派と位置付けてよいものと思いますので、「倫理研究所」と同じように取り込まれたものと思います。

確かに、皇室尊崇の気持ち、日本の伝統を大切になど、「生長の家原理主義」と言われる「日本会議」と「倫理研究所」は似通った思想を持っていると思います。多分、「倫理研究所」が取り込まれていった理由は、安倍首相の「戦後レジームの脱却」に共感し、日本人の手で「自主憲法」を作らなければならないということへの同調であるような気がします。「戦後レジームの脱却」とは、東京裁判史観を否定し、対米従属意識を打破し、日本の伝統的な価値観を復活させようとするものでしょう。しかし、安倍政権が推進する安保関連法（戦争法）やTPPにより、日本はむしろ「戦後レジームを深化」してしまいます。そして、自民党改憲草案は、最早、憲法の名に値しない、魂の抜け殻のような代物です。

また、沖縄県は、倫理運動がとても盛んな県ですが、過大な米軍基地負担に苦しみ、辺野古新基地建設や高江ヘリパッド増設に県民の民意は大反対です。そのような事態に、「倫理研究所」は、一体どのように向き合っているのでしょうか？「倫理研究所」の幹部の方々には、出来るだけ早く安倍政権の欺瞞性に気付いて頂き、戦後の日本国憲法の下でも、日本精神はその力を失うことなく、むしろ大きく伸ばすことが出来るという認識に至って頂きたいと思います。何故なら、日本国憲法は、明治憲法よりも、個人の自由をより尊重しており、その分だけ日本精神は自由に広がることが出来るからです。

私が、倫理普及運動に係わっていた頃は、基本的に政治に深く関わらないということが、倫理研究所の方針でした。とするならば、「日本会議」へのメンバー入りは如何なものかと思います。現理事長・丸山敏秋氏（1953年生れ）は、創始者・丸山敏雄先生のお孫さんです。丸山敏雄先生の書かれた「“万人幸福の栞”・第三 真人生の成就・その一 道義の革新」の中に、「戦争を放棄する新憲法をたてて、世界平和のまっさきに立った」という文があります。「倫理研究所」は、世界平和のまっさきに立てる要素を持っていると思います。どうか、そのような方向に進んで頂きたいと思います。因みに、生長の家本家は、「日本会議」の生長の家原理主義者達とは、一線を画し、安倍政権が強行成立させた安保関連法（戦争法）に反対する姿勢を表明しています。平和を求める宗教団体ならば、これが当たり前の対応だと思います。（2017.1.20 記）

（補足４）米国に付いての認識／真珠湾攻撃の検証

太平洋戦争の戦端開始となった日本海軍によるハワイ真珠湾攻撃は、実は、米側の暗号解読により、全て米国政府に筒抜けだったという話があります。日本は、米国によって石油や屑鉄の禁輸措置を受け、更に、外交交渉による事態の解決を断念せざるを得ない状況になりました。**端的に言えば、日本は米国によって太平洋戦争に追い込まれていったという事です。**(勿論、このような状態に追い込まれたのは、日本が欧米列強の真似をして、朝鮮、中国に無法に進出したからです。欧米列強が悪いことをしているから、日本も同じようにしてよいという不道徳な考えが、米国政府に言いがかりを付けられる元凶になったということです。)

それを主導したのは、ルーズベルト大統領ですが、その目的は、日本に真珠湾を先制攻撃させ、戦争が嫌いな米国世論を日本との戦争に誘導するため、更に、日独伊三国同盟の独を攻撃する口実を得、英国を助ける為です。終戦後、マッカーサー元帥は、その事実を知り、「日本の戦争は、自衛戦争だった」と語ったと言います。

ここで大事な事は、米国政府が、ハワイの米軍基地司令部に、米国政府内では既に共有されている日本軍の攻撃情報を、意図的に伝えなかった事です。日本海軍の真珠湾奇襲攻撃による米側の死者は、2388人です。これは、大変恐ろしい事ではないでしょうか？若し、ハワイの米軍基地側が、日本海軍の攻撃情報を事前に把握していて、迎撃態勢を取っていたとしたら、被害は十分の一程度で済んだのではないでしょうか？つまり、2000人程度の人が死ななくて済んだという事です。ルーズベルト大統領は国民を欺いたという事は言えますが、「国民の意思に従う」という民主主義の大原則は守ろうとします。その為に**、2000人を超える自国民の犠牲者が出ることに、躊躇しなかったという事になります。「これが、米国支配層なのだ」と、心に刻む必要があります。**

国民を欺いたルーズベルト大統領が、果たして「国民の意思に従う」を守っているのでしょうか？見かけだけ守ったように見えても、実は全く守っていないことは明らかです。

　また、端的に言えば、米国支配層は、自国民でさえ「人を人と思っていない」ということも明らかです。

（補足５）日航123便墜落は単なる事故ではなく、事件の可能性が非常に高い

日航123便墜落事故に関して、私は元日本航空客室乗務員の青山透子氏著の２冊の本を読みました。「日航123便墜落の新事実 目撃証言から真相に迫る」と「日航123便墜落 遺物は真相を語る」です。

1985年8月12日（月）、日航ジャンボ機123便（ボーイング747、登録機体番号JA8119）は東京羽田空港を18時12分に離陸して、大阪伊丹空港へ向かう途中、突発的非常事態に陥り、群馬県上野村の御巣鷹山の尾根に、18時56分に墜落しました。

人類史上最悪の航空機墜落事故で、坂本九さんを含めた520名の尊い人命が失われました。そして、事故原因はボーイング社の後部圧力隔壁修理ミスだと公式発表されましたが、この公式発表そのものが極めて疑問が残るものです。

青山透子氏は、これは事故ではなく事件だと述べていますが、単なる事故でないのは間違いないことだと思います。そして、事故であるにしろ、事件であるにしろ、真相が明らかにされることが、権力機関により妨げられていたこともまた事実だと思います。

原因が事故である場合と、事件である場合について、上記２冊の本をベースに、どのような経緯で発生したものかを推論してみました。

1)原因が事故の場合の推論、（但し、自衛隊・国の事故後の対応は事件と言っても良い）

相模湾沖にいる自衛艦が、航空機追尾型ミサイルの発射試験を、123便を標的対象にして行った。（この推定根拠は、迷走する123便のすぐ後に、自衛隊のファントム2機が追走していたという多くの目撃情報）同ミサイルには、航空機には絶対に直に接触しないという寸止めプログラムが組み込まれていたが、そのプログラムが正常に作動せず、複数発射したミサイルの一発が垂直尾翼を破壊し、もう一発がジャンボ機の腹部にめり込み、油圧系統を機能不全にしてしまった。この場合、国民感情からすれば、そもそもジャンボ機をミサイル発射試験の標的対象にすることなど論外で、国民の間に一気に自衛隊タタキが広がり、関係者の処分を求めることが予見される。また、関係者の中には、米軍人もおり、在日米軍への風当たりもものすごく強くなることが推定された。それで、米軍の指令の下に自衛隊が動き、御巣鷹山山頂において、ミサイル回収や火炎放射器による焼却等で証拠隠滅を行った。（実際に、現場の遺物（ジュラルミン融解物）を分析した結果、火炎放射器の武器燃料のベンゼンや硫黄が高い割合で含有していた。ベンゼンや硫黄は、ジェット燃料（ケロシン）には含まれていない）その時、若し生きていた乗客がいたとしても、見つかれば焼き殺されるという地獄絵図が展開された。幸いにも、生存者４名がいたジャンボ機後部胴体は、山頂から200ｍ下ったスゲノ沢まで滑り落ち、山頂から見ることが出来なかったので火炎放射地獄を免れることが出来た。

2)原因が事件の場合の推論

そもそも、この惨劇は米諜報機関が意図的に計画したものであり、それは米国支配層の「日本完全支配」という大方針に沿うものであった。また、GDPが米国の70％程度となり、日本に「図に乗るな」と脅す必要もあった。事件を発生させる方法は、推論するしかないが、次のようなものが考えられる。前項で言えば、諜報機関の意図を酌んだ人物に寸止めプログラムを改竄させるとかの方法、或は、7年前の尻もち事故修理時等にボーイング社の技術者に、ジャンボ機の尾翼部と腹部にミサイル標的発信器を、秘密裡に取り付けさせていた。

平和ボケしてしまった日本人は、「そんなバカなことが･･･」と思うかも知れませんが、911事件は米英イスラエルの諜報機関が誘導したという話も、完全に否定出来ない状況です。911事件が起こせる位であれば、上記の仕掛けもそんなに難しいものではないと思います。

　この123便墜落事故（事件）で、常識的に考えて、最も問題のある日本人は中曽根元首相です。中曽根氏自身の本「中曽根康弘がかたるー戦後日本外交」（2012年・新潮社）の中で、次のように述べています。

「実際、静岡に落ちたとか、情報が随分迷走していました。米軍もレーダーで監視していたから、当然事故に付いては知っていました。あの時は、官邸から米軍に連絡を取らなかった。しかし、**恐らく防衛庁と米軍でやり取りがあったのだろう**」

自衛隊（防衛庁）の最高指揮官は、首相です。その首相が、このような524名の命がかかった重大事態時に、米軍とのやり取り・調整は「良きに計らえ」で、最高指揮官としての仕事が全うできるのか？と言う話です。彼が何をしたかと言うと、524名の救出を最優先にしたのではなく、次のような箝口令を出したということです。

「国民に対して政府の正式見解を出すのは、事態の調査に遺漏のない状態で、万全を期してから発表しなくてはいかん。それまでは、私に留めて、私が合図するまでは公式に発表してはならんと指示しました。」

当時現場近くを飛行していた米軍パイロットは次のように証言しています。「事故時、墜落炎上現場を発見し、基地司令室に連絡したが、司令室からは、後は自衛隊が救援に向かうから基地に引き返すように言われた。」

ということは、自衛隊はすぐに救援に向かうはずですが、明朝明るくなってしか墜落現場に入らなかったということが公式な発表です。

公式な発表だけでストーリを構築するならば、米軍から自衛隊に対して墜落現場の提示があったけれども、建前上、自衛隊の最高司令官である中曽根首相は、自衛隊に対して「今日は暗くて危ないので、明日明るくなってから救出に行きなさい」との指示を出したことになります。しかしながら、それでは、524名の人命にかかわる重大事態に、自衛隊を指揮すべき首相が、そのようなのんびりした対応で良いのかという話になります。何より、「明日明るくなってから救出に行きなさい」との指示を、中曽根首相が公表したという情報はありません。つまり、その時中曽根首相が自衛隊にどのような指示をしたかは、今もブラック ボックスの中にあるということだと思います。

中曽根元首相を、敢えて弁護するとしたら、次のような事実が存在するものと思います。首相・自衛隊・米軍の三者の関係で、緊急時の自衛隊の指揮権は首相に無く、米軍が持っているということだと思います。（密約でそのようになっているという情報もありました）従って、今のように日米安保の下で在日米軍が存在する限り、誰が首相になっても、緊急時に首相は自衛隊を指揮することが出来なくなるということだと思います。

「米軍と自衛隊の調整は、自分には出来なかった。自分も米軍の要求に従って、箝口令を敷くしかなかった」、これが中曽根元首相の立場を弁護した場合の彼の弁明です。

日米地位協定と共に、上述の緊急時指揮権の問題も極めて大きな問題です。自衛隊の存在価値は緊急時にあり、平時の指揮権等は形式的で、余り意味を持たないものです。このことを考えれば、「何時如何なる時も、自衛隊の指揮権は日本国首相にあり、在日米軍にはない」ということを明確にしないと、日本の安全保障を議論すること自体、殆ど意味が無い話です。また、例えそのような明文化した日米間の取り決めがあったとしても、在日米軍により首都東京が制圧されたような状況では、首相も自立した指揮権発動が出来なくなるというものです。**このような状況で、９条加憲をすることは、自衛隊を米軍に差し出すことであり、日本国の自殺行為です。今は全ての改憲を拒否し、現日本国憲法を死守することが、日本が進むべき道であると確信しています。（不都合なことが生じた時は、法律で対応）否、それ以外に道はありません。**

安倍政権の次の政権は、日航123便墜落事故（事件）に目を背けることなく、日米同盟の健全化を志向し、まっとうな政治の実現を目指す必要があります。そうすれば、真実を知っている関係者（日本航空、自衛隊、政治家、官僚、米政府、米軍など）から、真実の情報が明らかにされるでしょう。その前に、読者の皆様も、上述した青山透子氏著作の本を読み、この惨劇が持つ闇を、出来るだけ正確に知って頂きたいと思います。

この事故（事件）に言及している早稲田大学教授・水島朝穂氏の投稿記事「直言」：

・水島教授の本件に関する「まとまった指摘」は、2010年4月12日に投稿

<http://www.asaho.com/jpn/bkno/2010/0412.html>

・水島教授の本件に関する「疑問の本格的提示」は、2010年8月9日に投稿

<http://www.asaho.com/jpn/bkno/2010/0809.html>

・「日航123便墜落―遺物は真相を語る・天空の星たちへ」青山透子氏の公式ブログ（2018年10月21日）

<http://tenku123.hateblo.jp/entry/2018/10/21/022710>

（補足６）私が仕事で学んだこと

６４歳までは高炉（溶鉱炉）を設計する機械エンジニアとして、大手製鉄会社の子会社に勤務していました。会社での立場は、下から数えた方が早い位の人間でしたが、39年間の仕事を通じて自然と身に付けたものが以下に述べる三点です。

1)最も大きなものは、物理の世界で訓練されてきたということです。この物理の世界で最も重要なことは、「事実と真実に基づく」ということです。そして、巨大な高炉というプラントに係る全ての人々が、物理の世界の原則に従い、「事実と真実に忠実」でなければなりません。若し、その原則に反し、その巨大な設備に虚偽が入り込めば、設備は大きなトラブルや事故を発生させ、巨額な損失が生じることになり、その結果、関係者はみんな不幸になります。理解し易くするため、極端な例を挙げるならば、設備費を下げるためと称して、設計計算書を偽装して高炉鉄皮の板厚を必要板厚の十分の一にしてしまったら、稼働後高炉は早々に破裂事故に見舞われてしまい、悲惨な結果になります。従いまして、私は40年近く設備の安全を確保するために、虚偽を排除し、「事実と真実に忠実」である訓練をしてきました。

2)次が、幅広い領域を見渡しながら、夫々の関連性を考える訓練をしてきたということです。

巨大な高炉の設計エンジニアリングは、プラント全体について一通りの業務経験をするためには、運良く順繰りに担当したとして最低15年位かかってしまいます。その中で、この巨大なプラントが正常に稼働するためには、プラント全体における全ての設備、装置、場合によっては一つの小部品でさえ不完全であることは許されません。従って、業務の中で、各設備同士、装置、部品の関連性に付いて、プラント全体を見ながら考える思考パターンを、自然に身に付けてきたのだと思います。

3)最後が、「1を知って、10を推測する」訓練です。

それは、機械設備トラブル対策で生まれたものです。機械設備に現れたほんのちょっとした兆候で、トラブルの本当の原因を推論し、その推論が事実として表れた兆候と整合性があるか否かを検証していくものです。そのような方法で、トラブルの本当の原因を確定し、その原因に基づいたトラブル対策を構築していくというものです。その為には、「1を知って、10を推測する」能力が必要になります。そして、ここではまた、事実に基づき本当の原因を突き止めなければ、決して解決可能な対策を取ることが出来ないという事を学びました。

そして、仕事を通じて訓練してきた以上３点のエンジニアリング思考力は、退職後の日本や世界に起こっている様々な問題に付いて、可能な限り広い視野で、関連性を考察・分析する際の力になっていると思います。

（補足７）“「多数無名の常民」こそが歴史をつくる”

私の高専時代の恩師・児玉識先生に、拙著『地上天国（SUB T.人々が人々を喜ばしている世界を実現しよう）という論文』

（<http://okidentt.sakura.ne.jp/iken/yasuto/yasuto.htm>　 YASUTO NOTE ５）をお送りしたことをきっかけに、先生著作の『上山満之進の思想と行動』（海鳥社、定価：1500円＋税）をお送り頂きました。

上山満之進は、明治２年（1869年）に周防国佐波郡（現 山口県防府市）に生まれ、学業極めて優秀で、帝国大学法科大学（現・東京大学法学部の前身）を卒業し、台湾総督、貴族議員等を務めた人です。同郷の大元老・山県有朋にも言うべきことを言い、立憲政治の尊重を訴え、軍部の政治への介入を弾劾しました。山口県には藩閥政治を生んだ政治家やその流れを汲む岸信介元首相、その孫の安倍首相のような人物も輩出していますが、前川喜平氏的な人物もいたということだと思います。**“「多数無名の常民」こそが歴史をつくる”**、これが彼の信念だったようですが、まさに民主主義的な考え方だと思います。国が亡びるか否かの瀬戸際にある現在、「多数無名の常民」の力を結集して、日本国憲法を守り切って、「戦争の世紀」を終わらせ、「平和の世紀への扉」を押し開く必要があると思います。